

十六銀行

第34回決算説明会資料 [2019年9月中間決算]

2019年11月29日



東証一部・名証一部 (8356)

2019年9月 中間決算概要

2019年9月 中間決算概要	4-11
自己資本比率・ROE・配当状況	12

第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗状況	14
2020年3月期 業績予想	15

直近の主な取組みについて

十六TT証券株式会社の開業	17
モバイルファースト世代へのアプローチ	18
資産承継（遺す）ニーズへの取組み	19
地域産業を支える取組み	20
業務改革	21
ESG活動	22-25

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2019年9月 中間決算概要

単体

(単位:億円)

	2017/9	2018/9 A	2019/9 B	B - A
コア業務粗利益	286	296	321	25
資金利益	239	250	267	17
役務取引等利益	46	47	53	6
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	1	△ 1	0	1
経費	251	226	214	△ 12
うち人件費	140	123	114	△ 9
うち物件費	95	88	85	△ 3
コア業務純益	34	69	106	37
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	44	71	105	34
実質業務純益	41	66	105	39
有価証券関係損益	19	10	△ 1	△ 11
国債等債券損益	6	△ 2	△ 1	1
株式等関係損益	12	13	0	△ 13
与信関係費用	△ 11	8	17	9
経常利益	62	72	91	19
中間純利益	46	52	65	13

連結

	2017/9	2018/9 A	2019/9 B	B - A
コア業務粗利益	317	329	356	27
経費	272	252	243	△ 9
コア業務純益	45	77	113	36
経常利益	72	79	96	17
親会社株主に帰属する中間純利益	49	54	65	11

単体決算の概要

コア業務純益53%増加

○コア業務粗利益
 (前年同期比+25億円)

<資金利益>
 ・円貨預貸金利息収支の底入れ
 ・円貨有価証券利息配当金の増加

○経費 (前年同期比△12億円)
 コスト改善策の効果が継続

○利益 経常利益+19億円
 (前年同期比) 中間純利益+13億円
 経常利益・中間純利益とも2期連続の増益

連結決算の概要
 增收増益

○連結決算(前年同期比)
 経常利益+17億円
 親会社株主に帰属する中間純利益+11億円
 経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益
 とも2期連続の増益

(*) 当中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、過年度の計数を組替えております。
 また、投資事業組合に関連する損益の処理は、純額方式によっております。

中期経営計画期間中に実施した主な施策・取組み

第14次中期経営計画 (2017/4~2020/3)

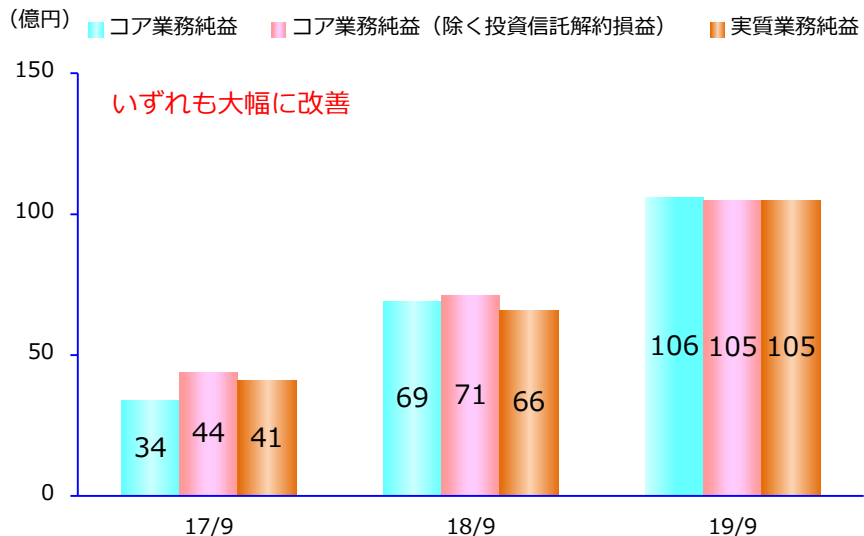
施策	営業店改革プロジェクト (詳細はP.21) 営業店の事務作業負荷について精査し、営業店事務の徹底した削減を行い、行員がお客さまと向き合うための時間を創出
	人員の適正配置による営業力強化 営業店改革プロジェクトの進捗により、業務量が減少した人員につき、営業部門等への配置転換を実施。 また、人員再配置により、収益が見込める分野へ人的資源を投下
	ビジネスモデルの変革 従来の定量評価中心の業績評価制度を改め、プロセス評価も含めた活動評価制度を本格導入し、お客さま本位の業務運営が浸透
	法人ソリューションチームの活動 商品の枠を超え、より多角的な視点で真のニーズに対する提案を行う法人ソリューションチームの発足

効果

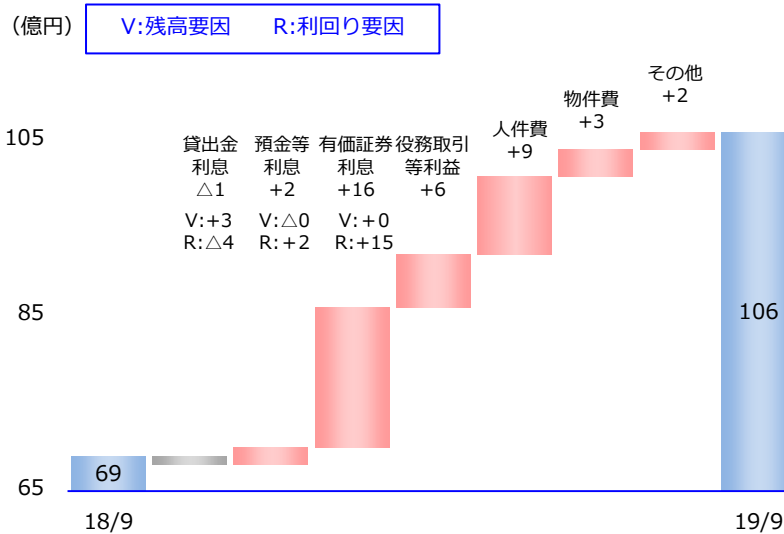
中期経営計画開始前 (2016/9) と比較した2019/9時点での施策効果	
営業店の事務時間削減 △51万時間(*1)	結果
法人ソリューション関連手数料 +4億円(*2)	
預り資産関連手数料 +11億円 (*2)	
各種手数料改定 等 +5億円 (*2)	
本体人員の適正化 △約600名(*1) 施策・成長分野 (含グループ会社) への配置転換 +約340名(*1)	
物件費 △13億円	
①役務取引収益の増加 役務取引等利益 +19億円(*2)	
②人件費・物件費の減少 経費 △44億円 (△16%)	
③効率的な経営体質 19年9月期 修正OHR 66.82%	
④本業利益の増加 19年9月期 コア業務純益 106億円 (マイナス金利導入前の水準に回復)	
⑤顧客向けサービス業務利益 19年9月期 顧客向けサービス業務利益 32億円	

(*1)前中期経営計画期末 (2017年3月) と比較
 (*2)各上半期の顧客からの手数料を比較

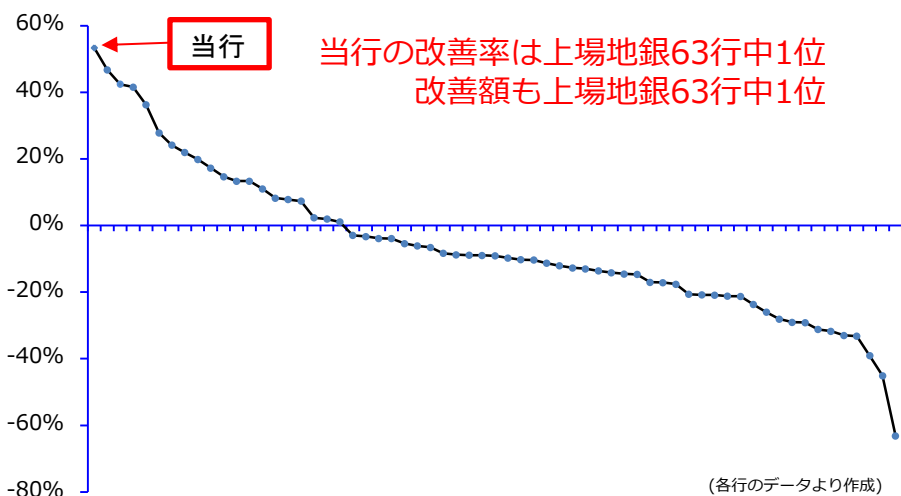
コア業務純益・実質業務純益



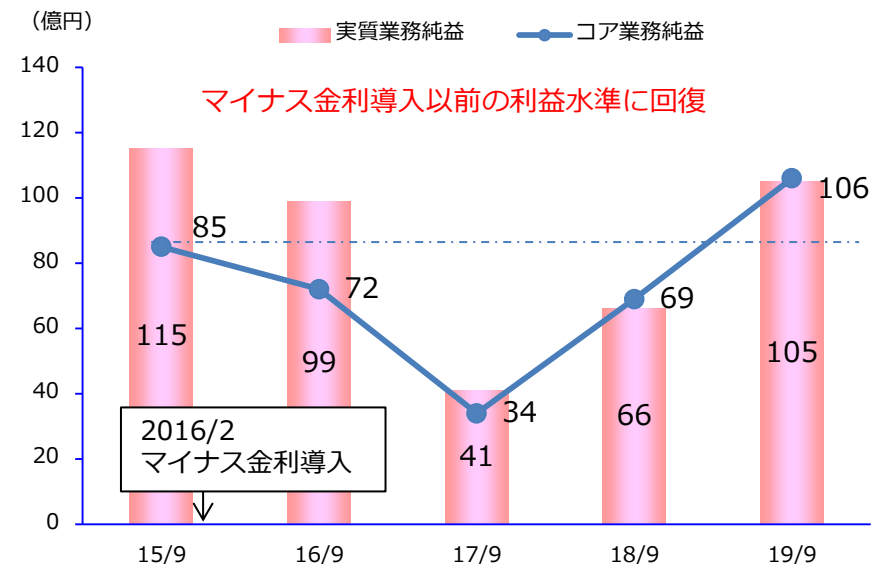
コア業務純益の増減要因



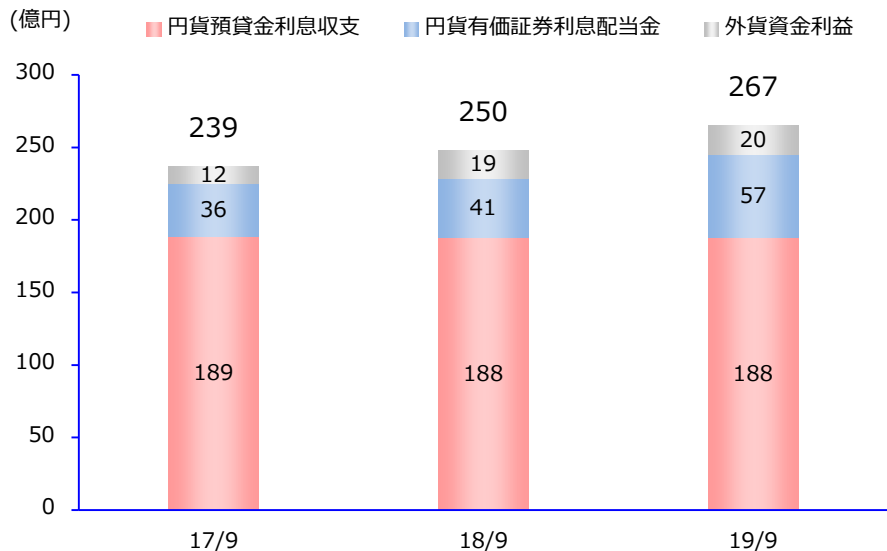
地銀のコア業務純益の前年同期比増減率



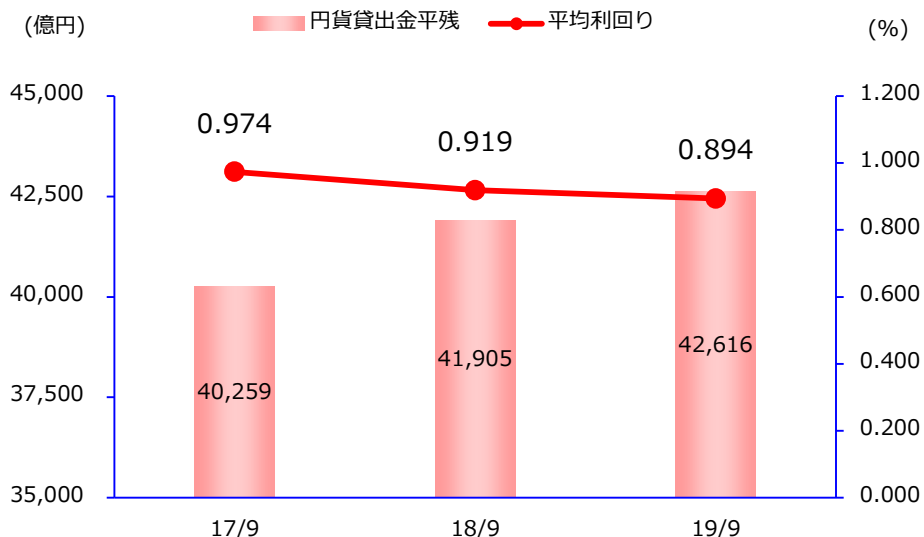
実質業務純益・コア業務純益の推移



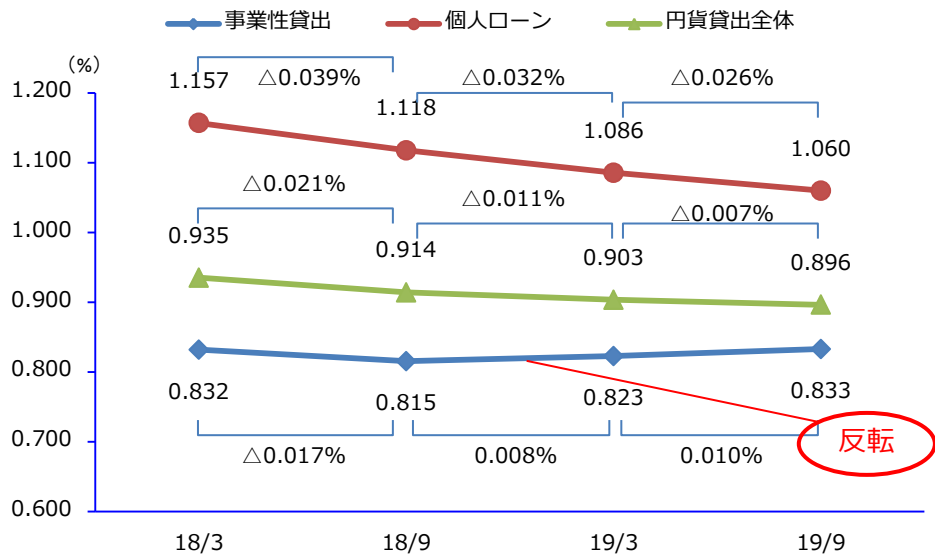
資金利益



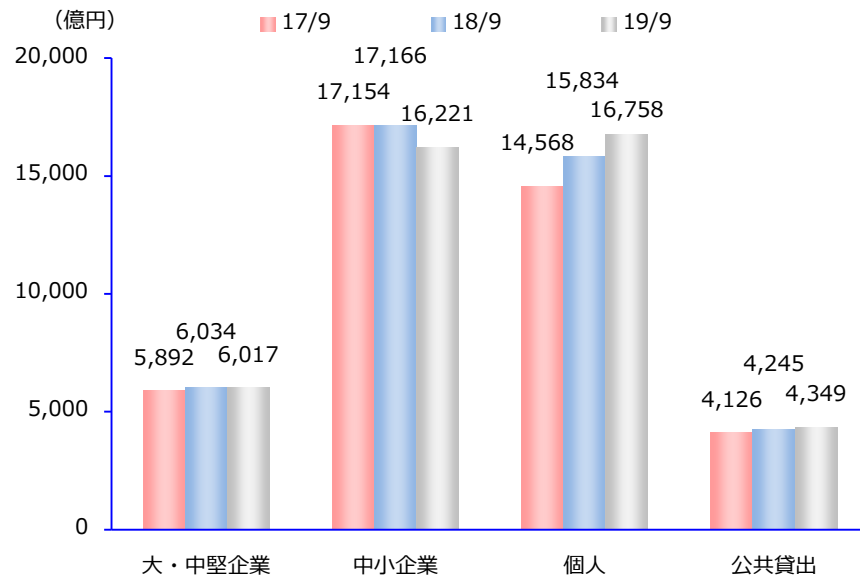
円貨貸出金平残・利回り



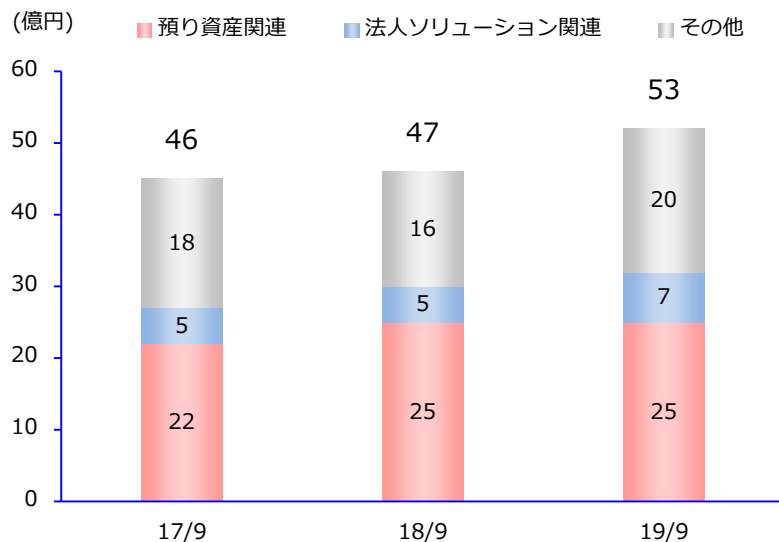
円貨貸出金ストック利率推移



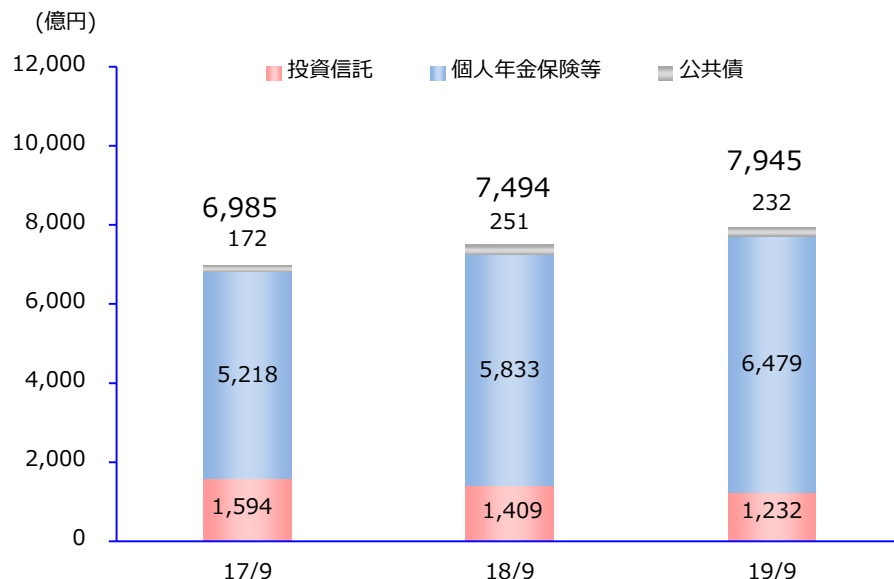
企業規模別貸出残高



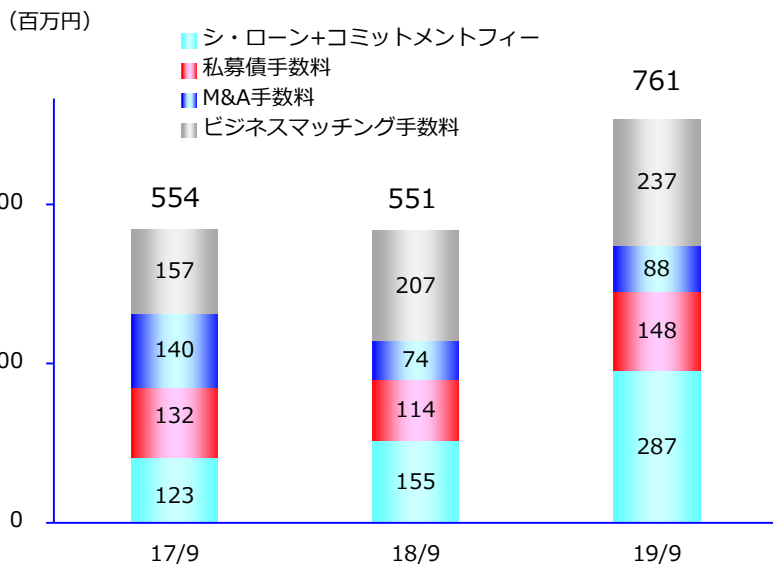
役務取引等利益の内訳



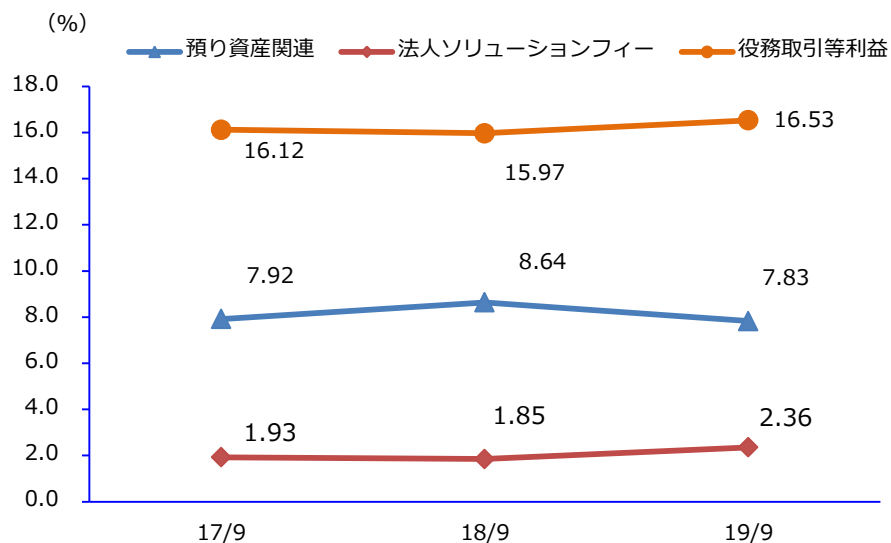
個人預り資産 (投資型商品) の推移



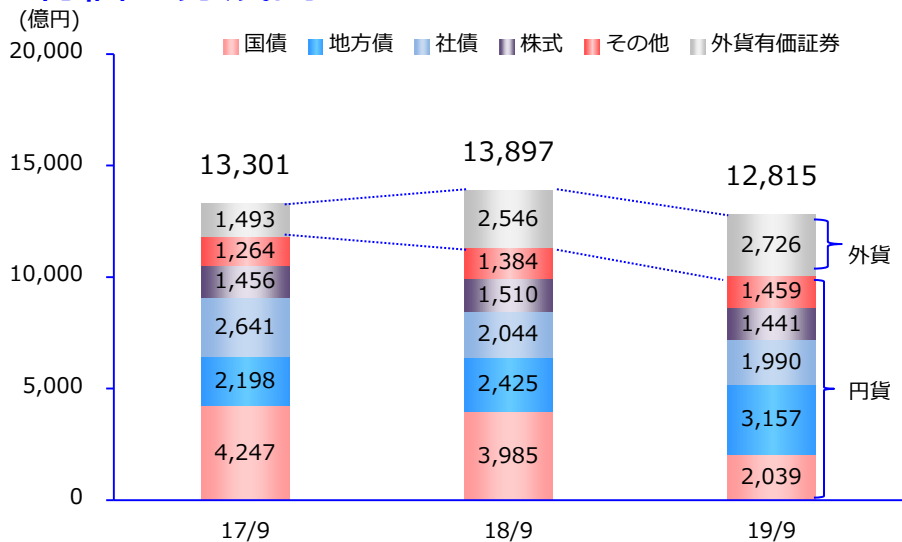
法人ソリューション関連収益



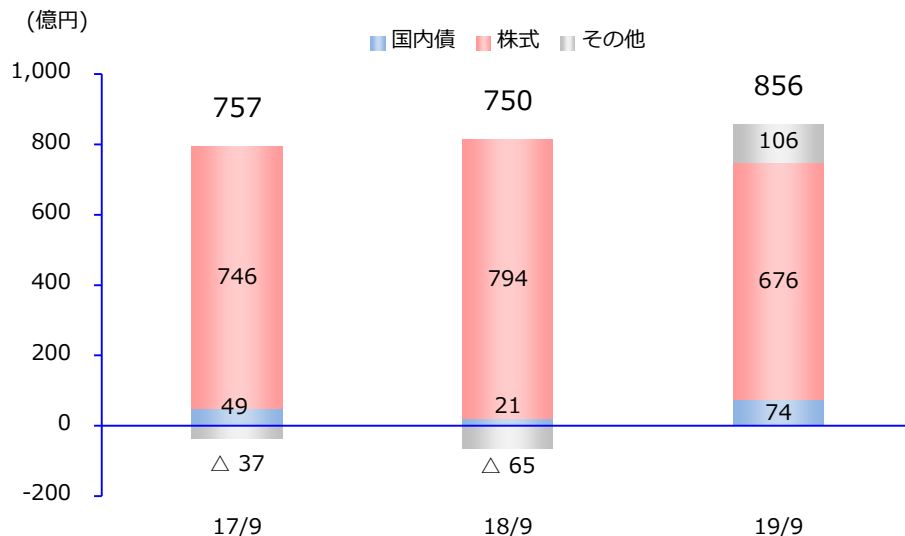
コア業務粗利益に占める手数料収益の割合



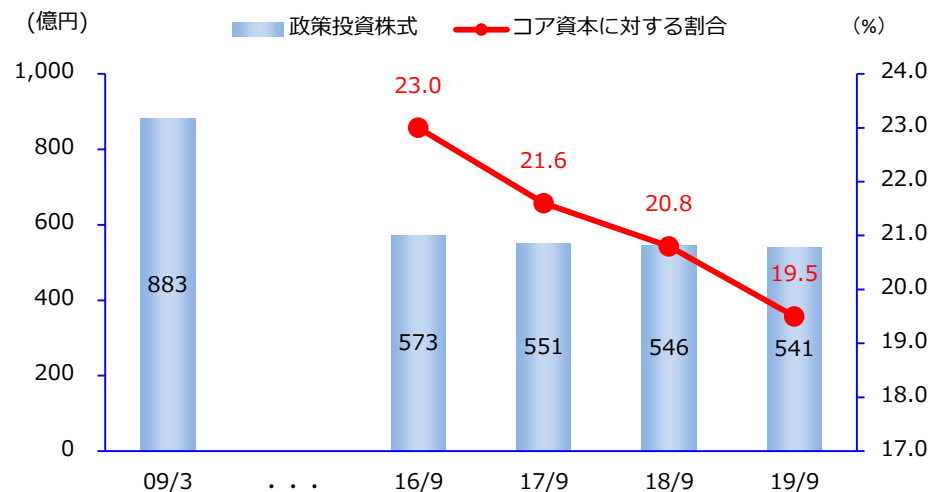
有価証券残高



有価証券評価損益

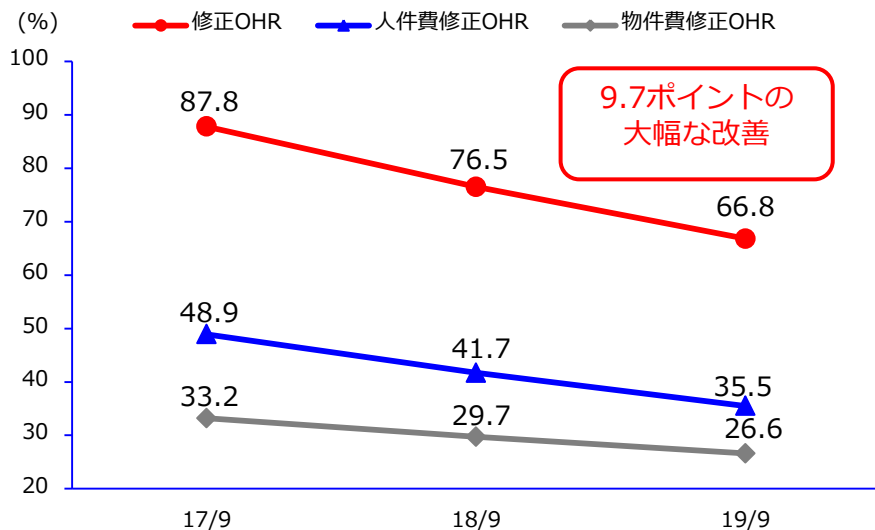


政策投資株式 (簿価ベース)

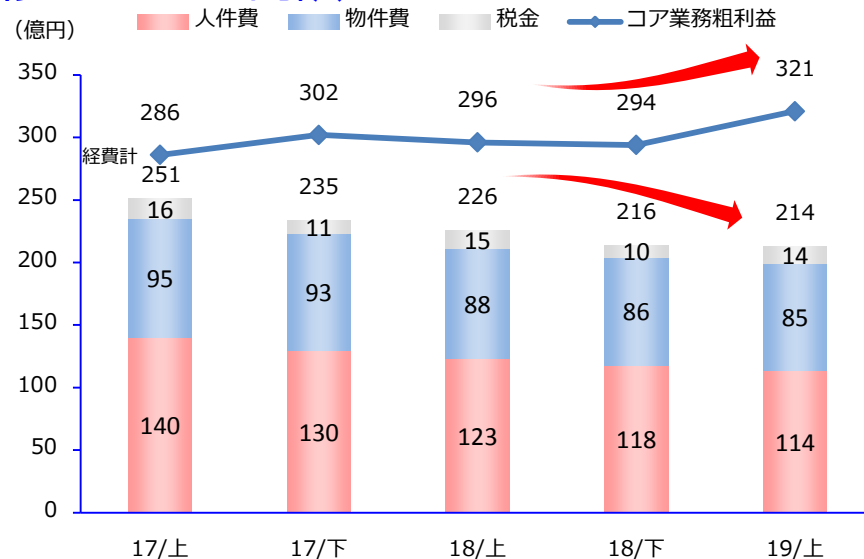


- 国債の償還分を地方債を中心に運用したものの、全体の有価証券残高は減少。
- 米国を中心とした金利の低下により、外債を中心とした「その他」の有価証券評価損益は、プラスに転換。
- 政策投資株式は順次削減。

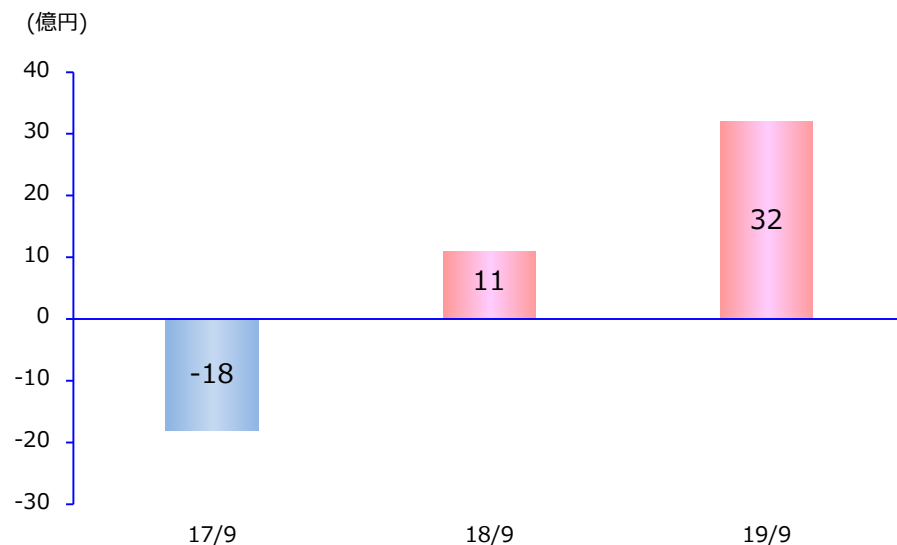
修正OHR



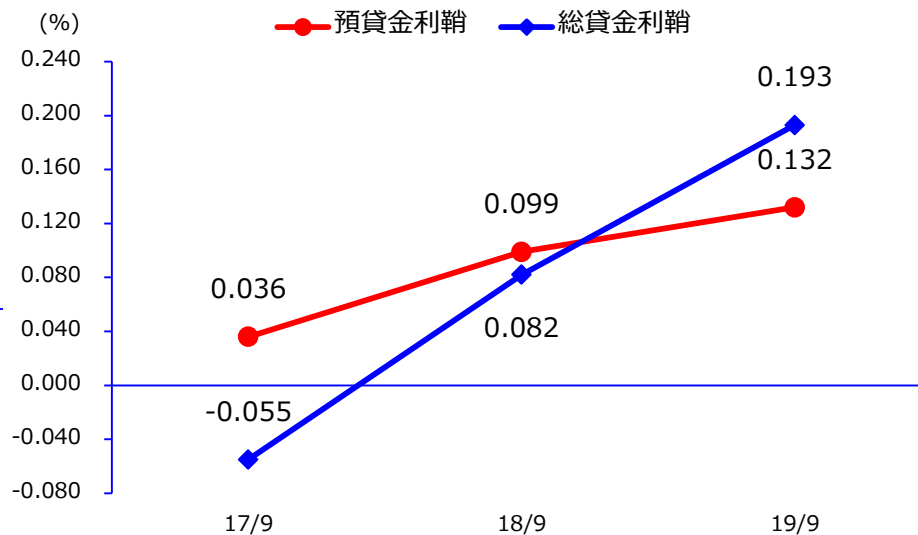
修正OHRの内訳



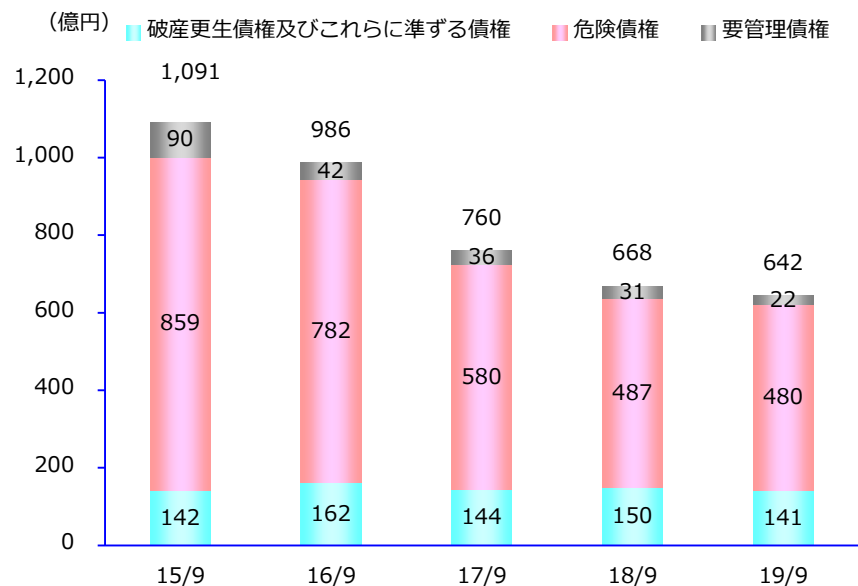
顧客向けサービス業務利益



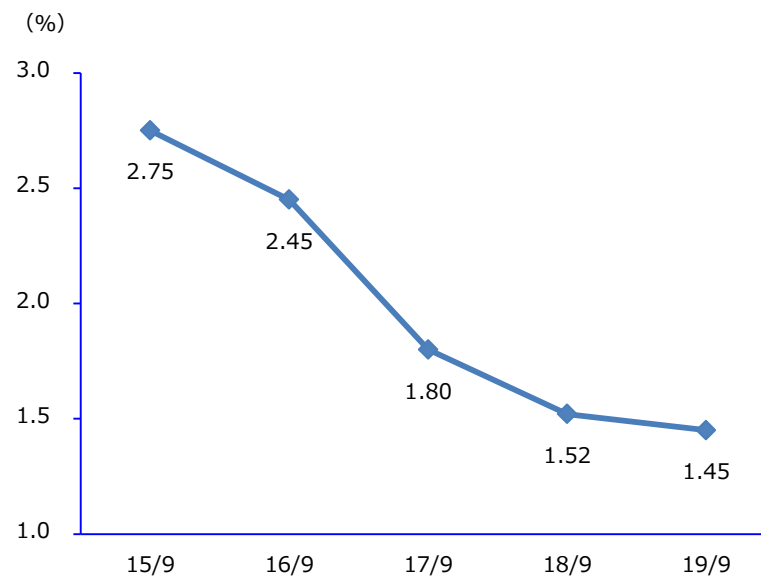
総資金利鞘・預貸金利鞘



不良債権額の推移 (金融再生法ベース)



不良債権比率の推移



与信関係費用の推移

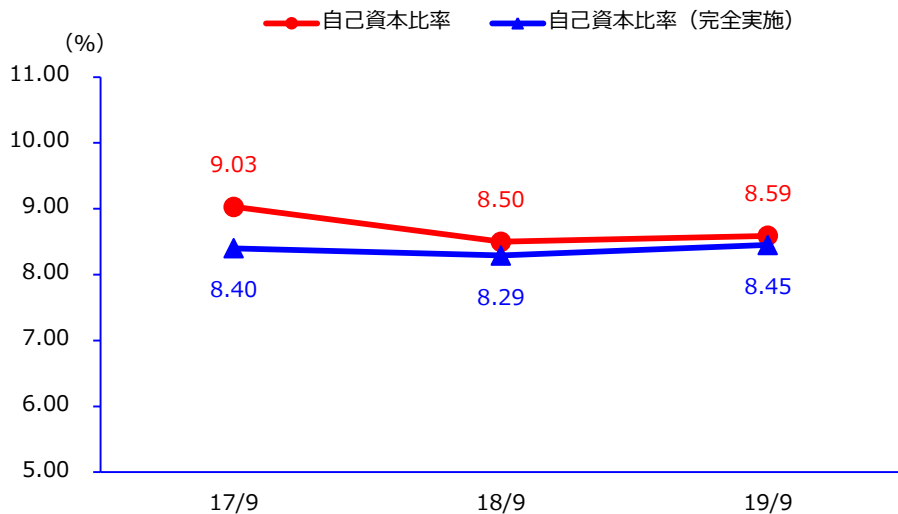
(単位：億円)

	2015/9	2016/9	2017/9	2018/9	2019/9
与信関係費用(①+②-③-④)	△8	9	△11	8	17
① 一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	—	△0	—	△5	△0
② 不良債権処理額	1	10	1	14	17
貸出金償却	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	6	—	12	15
バルクセール売却損	1	3	0	0	0
その他	0	0	1	1	1
③ 貸倒引当金戻入益	9	—	12	—	—
④ 償却債権取立益	0	0	0	0	0

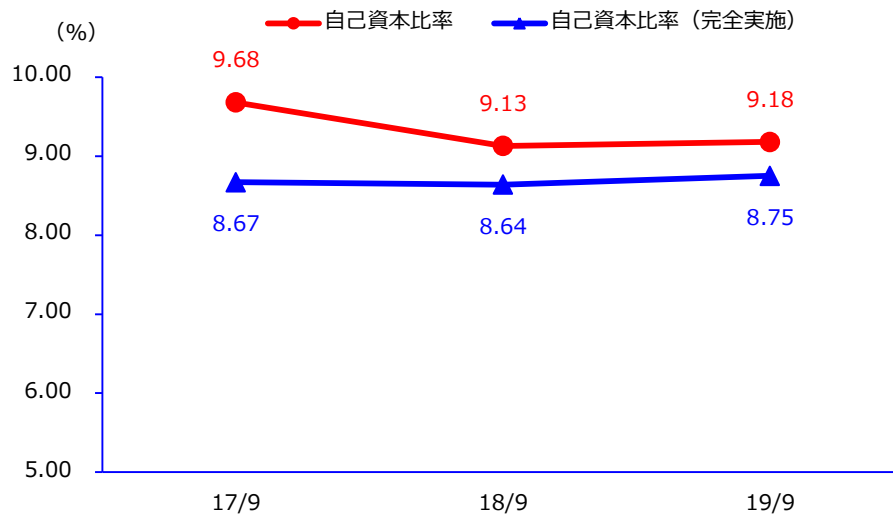
貸倒引当金の増減要因

- 2017/9期 (*1)
 - 大口与信先の格上等による戻入
- 2018/9期 (*2)
 - 下記要因による個別貸倒引当金の繰入
 - ・大口与信先の格上げ先数減少
 - ・CF控除法対象先の増加
 - ・対象債権の回収額の減少
- 2019/9期 (*3)
 - 下記要因による個別貸倒引当金の繰入
 - ・CF控除法対象先の増加
 - ・格上げ先数、対象債権の回収額の減少

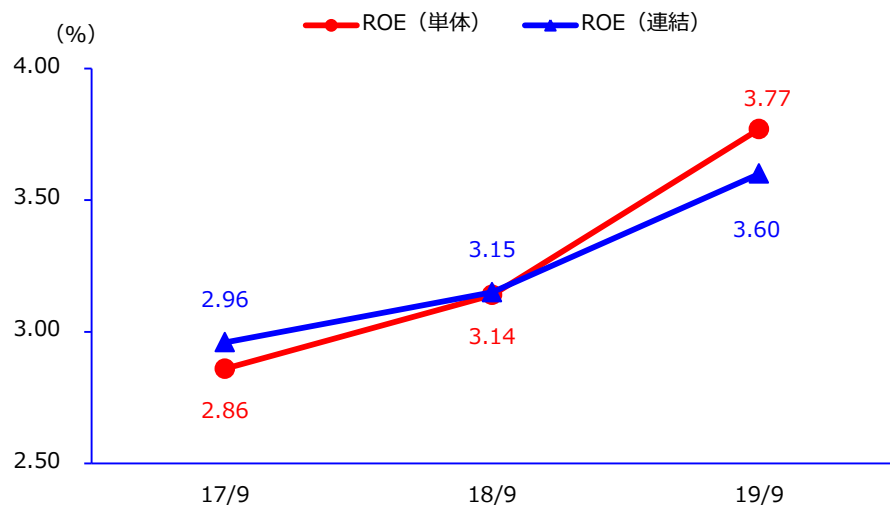
自己資本比率（単体）



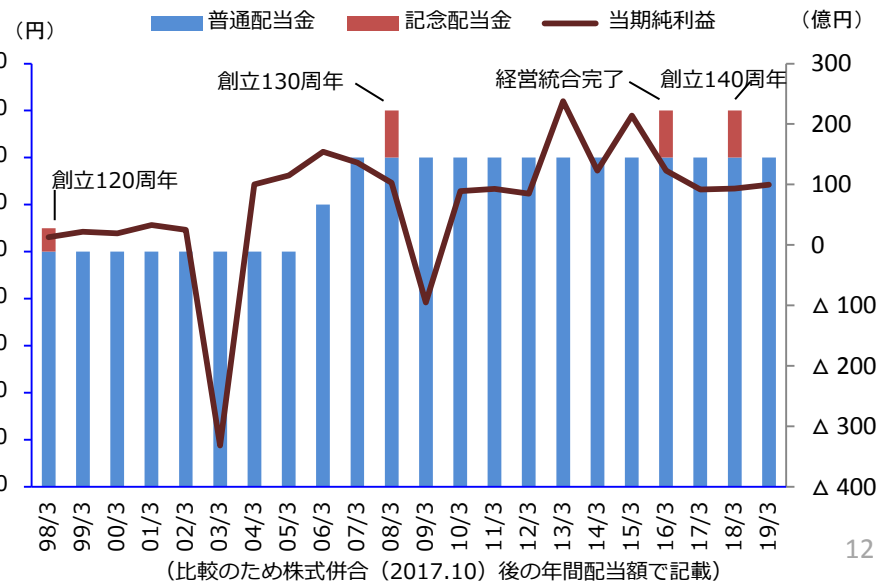
自己資本比率（連結）



ROE



配当状況（1株当たり年間配当金）



第14次中期経営計画

スタート 2017年4月

現在時点 (2019年9月) ●

エンド 2020年3月

第14次中期経営計画

これまでの主な取組み

営業変革

お客さま本位の業務運営態勢の構築

短期的な数値による業績評価制度を廃止し、お客さまのニーズや課題に対応した営業のプロセスを評価する「営業店活動評価制度」を導入

収益力の強化・金融仲介機能の発揮

事業性評価に基づく中小企業向け貸出の増強、法人ソリューション営業強化、預り資産営業強化、十六TT証券株式会社の設立

業務改革

業務効率化の推進・効率的な店舗運営

「営業店改革プロジェクト」の推進、本部機能のスリム化、フルバンキング型店舗の見直しによる少人数運営店舗の拡大

修正OHR60%台を目指した取組み

人員の適正配置、広告宣伝費やソフト開発費等の見直しによる物件費削減

第14次中期経営計画で達成を目指す計数目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2019/3 (実績)	2019/9 (実績)	中計最終年度目標 (2020/3)
収益性	当期純利益 (連結)	100億円	106億円	65億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	9兆8,229億円	9兆9,069億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆5,507億円	5兆6,035億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆2,722億円	4兆3,034億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率 (連結) パーゼルⅢ完全実施	8.84%	8.71%	8.75%	8.7%程度

長期的に達成を目指す目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2019/3 (実績)	2019/9 (実績)	長期的な目標
収益性	ROE (連結)	3.00%	3.05%	3.60%	5.00%以上

単体

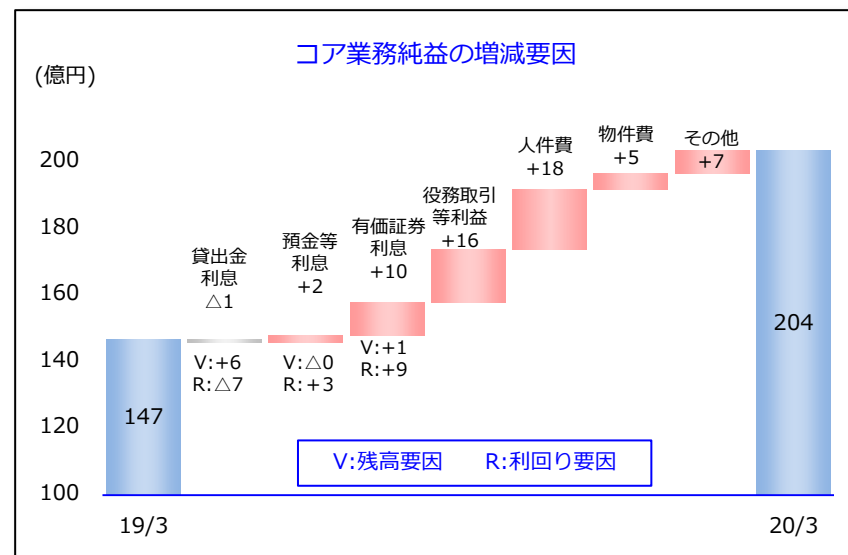
(単位:億円)

	2019/3 (実績)	2020/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	590	625	35
資金利益	498	511	13
役務取引等利益	96	112	16
その他業務利益 (除く国債等関係損益)	△4	2	6
経費	443	421	△22
うち人件費	242	224	△18
うち物件費	174	169	△5
コア業務純益	147	204	57
有価証券関係損益	20	4	△16
国債等債券損益	△0	△2	△2
株式等関係損益	21	6	△15
与信関係費用	21	40	19
経常利益	146	174	28
当期純利益	99	120	21

連結

(単位:億円)

	2019/3 (実績)	2020/3 (予想)	前期比
経常利益	162	185	23
親会社株主に帰属する当期純利益	106	122	16



第14次中期経営計画
最終年度の計数目標達成の見込み
○当期純利益(連結) 122億円

参考指標としてきた修正OHR (単体)
についても、60%台を達成見込み
○修正OHR (単体) 67.3%

直近の主な取組みについて

十六銀行 × 十六TT証券

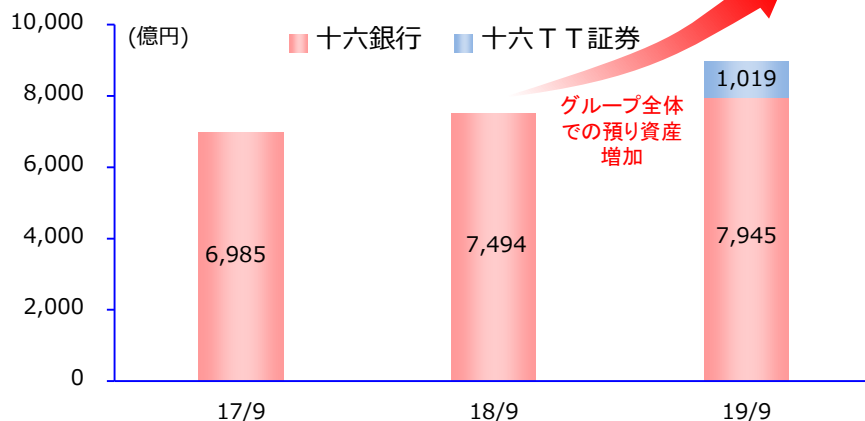
証券子会社の設立・営業開始

2018年3月に締結しました東海東京FHとの包括的提携に基づき、2019年6月3日に十六TT証券株式会社の営業を開始。



開業セレモニー

預り資産額（除く個人預金）実績



十六銀行
強固な顧客基盤



十六TT証券
多様な商品

仕組債(指数連動債、EB債)

ファンドラップ

ETF

REIT

国内株式

外国株式

投資情報提供

新たな付加価値
の実現

新たな成長機会

口座数 約11,000件
(9月末実績)

開業後獲得顧客数
約1,000件
(約+10%)

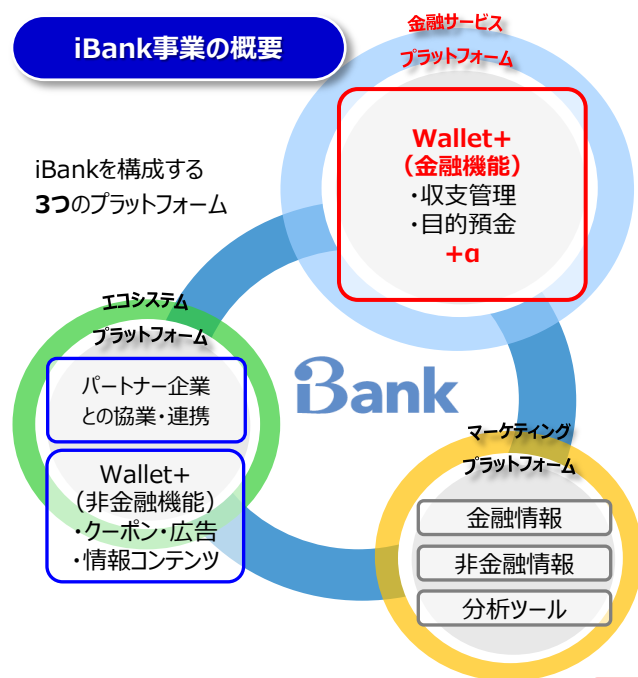
預り資産額 約1,019億円
(9月末残高)

十六TT証券の幅広い商品性・オーダーメイド力をもとに、お客さまの多様な運用ニーズへ対応。

十六銀行での取扱商品を含めた最適な提案をもとに今後もグループ全体での成長を追求。

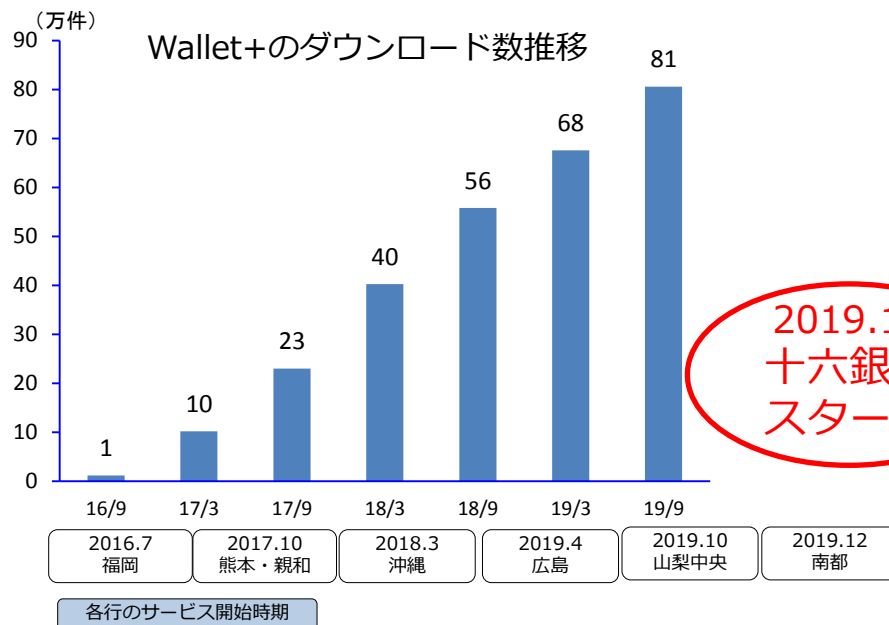


「Wallet+」リリース (12月17日)



モバイルファースト世代へのアプローチ

スマホ/モバイルファースト世代に対して新しい顧客体験・価値の提供



モバイルファースト世代へのアプローチ

✓ スマホアプリならではの操作性とコンテンツに含まれる各種金融商品へのアプローチのしやすさからモバイルファースト世代への効果的なアプローチ

地域経済の活性化

✓ パートナー企業の広告ニーズへのソリューションの提供により、地域経済の活性化を担う

十六銀行

ユーザー

確かな訴求力

✓ 2016年7月に取扱を開始した福岡銀行をスタートに、リリース済の6行でのアプリダウンロード件数は、80万件超と着実に推移

企業

効果的な広告

✓ 顧客の属性情報に加え、「Wallet+」上でユーザーが作成する目的預金等の趣味嗜好を反映した顧客データに基づき、ターゲットを絞った広告実施が可能

多業界へのアクセス

✓ Webメディアや広告会社の媒体供給、情報提供等を通じて広告戦略を包括的にサポート



資産承継ニーズへの取組み

老後の適切な資産管理や円滑な資産承継に向けて、外部機関とのアライアンス等により、新たな商品開発を充実。

■ 遺言代用信託業務の取扱い開始

（三井住友信託銀行の代理店）

三井住友信託銀行のアドバイザリーのもとで、オリジナル商品（じゅうろく遺言代用信託〈想族あんしんたく〉）を開発し、2019年10月に商品をリリース

【特徴ある商品性】

全国地銀初

遺贈寄付ニーズへの対応

- 受益者は、委託者の推定相続人・直系卑属（孫等）に加え、**地公体・大学等の提携先も選択可能**
- 現在の「遺贈寄付」提携先法人は、「岐阜県」「岐阜市」「高山市」「岐阜大学」の4団体であり、今後も提携先は拡大の予定。

■ 後見支援預金の取扱い開始

全国地銀初

後見制度の利用者の間で、後見人による不正利用が社会問題となっていることを背景に2018年10月に「じゅうろく後見支援預金」の取扱いを開始。

口座開設、払戻し等全ての取引において、管轄の家庭裁判所から発行された「指示書」を求め、家庭裁判所の判断を介することで、悪意の後見人による不正利用を防止。

なお、本口座固有の事務手続きにかかるコスト負担を勘案し、以下の通り手数料を設定。

- 口座開設時手数料：11,000円（税込）
- 口座管理手数料（2年目以降）：3,300円（税込）



地域No.1の質の高い商品・サービスの提供を通じて、
地域のお客さまのご資産を守り、家族に向けた想いをつなげるお手伝いをします。

○サプライヤー探索サービス

バイヤー企業のニーズを特定し、面談を希望するサプライヤー企業とをマッチングするサービス

【バイヤー企業のメリット】

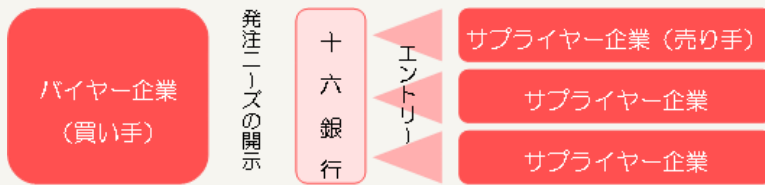
キラリと光る技術を持ったサプライヤーを、岐阜県・愛知県・三重県に亘る銀行のネットワークで効率的に探索可能。

【サプライヤー企業のメリット】

有力な企業との個別面談チャンスの提供。

(十六銀行は、面談手数料を徴収)

・買い手・売り手双方の情報ミスマッチを避けた効果的な面談実施が評価され、2019年9月までの延べ商談回数は、284回、商談件数は4,307件に上る。



○MONETコンソーシアムに「地方銀行」として初めて参画

全国地銀初

MONET Technologies株式会社(ソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社)が2019年3月に設立した「MONETコンソーシアム」に地方銀行として初めて参画。

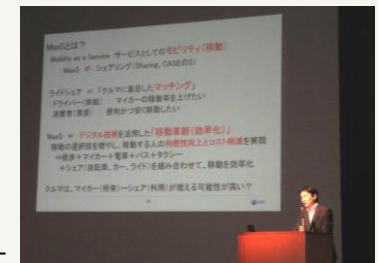
地場産業を支える取組み

製造業を中心とした地元の主要産業を支えるために、サプライヤー探索サービスの充実やイノベーションの影響を分析し、地域企業を支える取組みを行っています。



○次世代モビリティサービス「MaaS」セミナーを開催(7月)

当日のセミナーは二部構成とし、第一部にて「MaaSの現状と展望」と題し、MaaSに関する国内の課題や、フィンランドにおけるサービス展開事例等について紹介。



第二部ではトヨタ自動車株式会社による個人投資家向け説明会を開催。

- 第一部：【主催】十六銀行・十六TT証券
【協賛】東海東京証券・日本政策投資銀行
- 第二部：【主催】トヨタ自動車株式会社

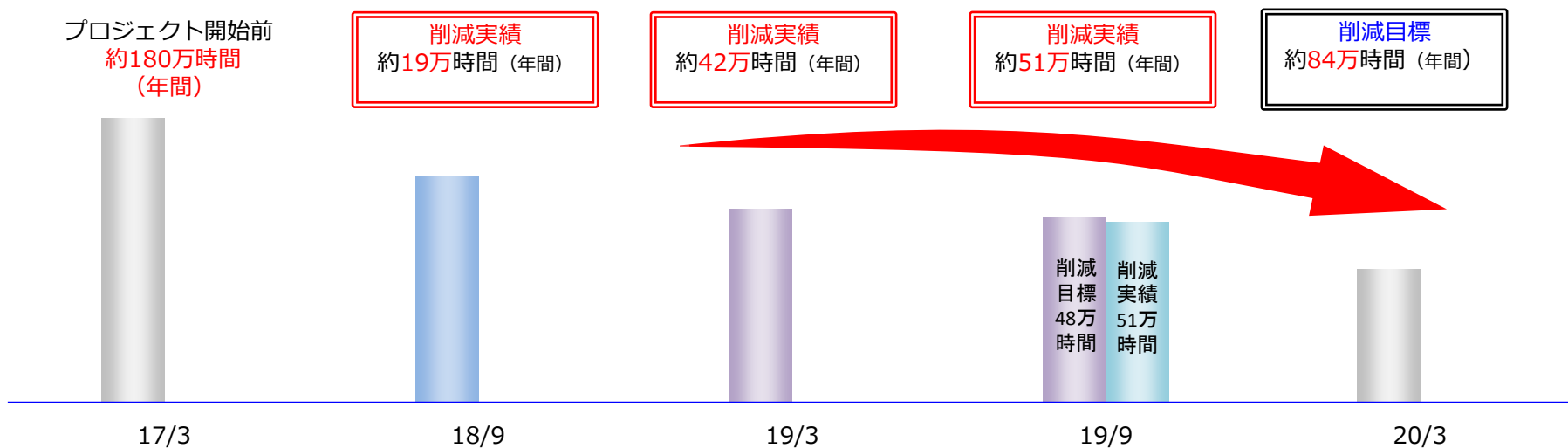
○愛知営業本部内に「MaaS戦略チーム」を立ち上げ(5月)

「MONETコンソーシアム」に参加する多くのサービス事業者との連携を模索し、新たなモビリティサービスを推進・共創することで、移動における社会課題の解決やシームレス金融の実現等新たな価値創造を推進するため、MaaS戦略チームを立ち上げ。

営業店改革プロジェクト

営業店事務の本部集中化、事務手続・帳票類の見直し、ITの活用などにより営業店から事務作業負荷を徹底して削減し、行員がお客さまと向き合うための時間を創出し、より少人数で運営可能な営業店体制を構築。

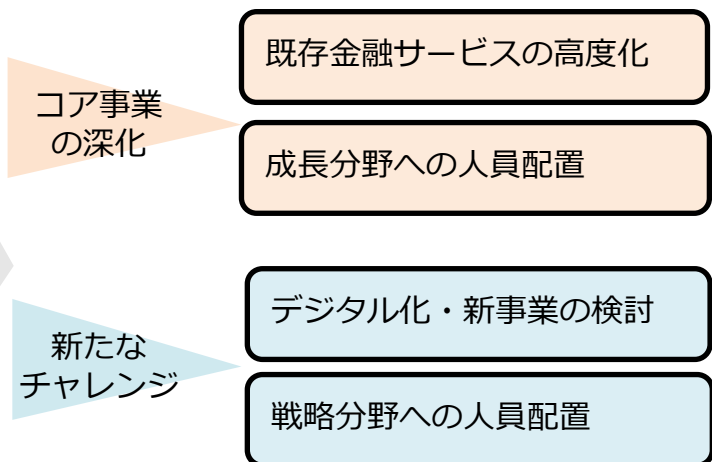
「営業店改革プロジェクト」による営業店の事務時間の推移



- 現在取組み中の施策
- 営業店事務の見直し・廃止
 - 営業店後方事務の本部集中
 - 異例・固有事務の見直し
 - 減免先改善による管理の絶無
 - 集金等過剰サービスの是正
 - 各種RPA化 等

- 今後取組み予定の業務効率化に資する施策
- ペーパーレス化による、コピーレス、デリバリーレス<3月>
 - 受電業務の本部集中(※) <5月> (現在試行中)
 - 受取帳、投信受付業務等の電子化<6月>
 - タブレットPC導入<6月> 等

人員の捻出・再配置



Social 地方創生 (十六銀行×商工会議所)

キャッシュレス推進セミナー

消費税増税に伴う軽減税率対応を見据え、キャッシュレス決済に関するセミナーを実施

- ・キャッシュレス決済に関する最新動向
- ・QRコード決済についての情報提供
- ・決済事業者によるサービス内容の紹介



地域の事業者のキャッシュレスに関するニーズ喚起を行うことで、地域単位での決済環境整備を支援

Social 地方創生 (十六銀行×東京海上日動)

岐阜の物産・観光のPRイベントを開催

「ぎふホストタウン祭&観光・物産フェア」開催

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーである東京海上日動火災保険株式会社と連携し、「ぎふホストタウン祭&観光・物産フェア」を当行名古屋ビルで開催。
- ・周辺のオフィス街で働く方々が、隣接する東京海上日動名古屋ビルにて開催される「なごやホストタウン祭」とを歩き来し、物産を手取る様子がみられました。



Social 地域の街づくり

Trip Base 道の駅プロジェクトへの出資

Trip Base 道の駅プロジェクト

○積水ハウス株式会社とマリオット・インターナショナルが国内の各自治体と連携し、「道の駅」をハブに「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案する地方創生への一助を目指す取り組み。

岐阜県での4カ所を含め、全国6府県15カ所に約1,000室の規模で宿泊施設を展開予定で、当行を含めた合計11団体が出資。



Social 地域の魅力発信 (十六銀行×名古屋三越×名古屋芸術大学)

「GIFU・AICHI・MIE スプリングマルシェ」開催

GIFU・AICHI・MIE スプリングマルシェ

付加価値の高い県産品を数多く有する岐阜県・愛知県・三重県の魅力をPRすべく、老舗百貨店である名古屋三越と協業して開催（4回目）。

こうしたお取引先企業の販路拡大支援により、地域活性化を図っています。

また、ロゴ・フライヤーデザインの作成は、名古屋芸術大学メディア造形学部デザイン学科が担当しており、地方創生に産学連携を加えたより地域に根ざした取組みとなっています。



Social

地方創生 (十六銀行×高山市)

企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税を活用し、「子ども夢創造事業」を推進する高山市に寄付

〈子ども夢創造事業〉
地方都市ではなかなか体験できないような高いレベルの体験学習を提供することにより、子どもたちが大きな夢を育む契機とする事業



「文化芸術分野」・・・
芸術大学の教授などによる文化芸術ワークショップ
「科学分野」・・・地域の最先端技術を有する施設見学や科学講座
「スポーツ分野」・・・トップアスリートを招いたスポーツ教室

Social

地方創生 (十六銀行×岐阜県×岐阜県JAグループ)

清流の国ぎふ 食と農の商談会2019

当行・岐阜県・岐阜県JAグループの3団体で連携し、初の商談会を開催

2010年より岐阜県と連携して開催していた本商談会を、今回初めて岐阜県JAグループを連携に加えて開催。

当日は、16のバイヤー事業者と岐阜県内の39のサプライヤー事業者とが参加し、111件の商談を実施。

サプライヤー事業者には、事前に「事前面談シートの記入方法」等計2回のセミナーを実施。

さらに、事後フォローとして販売促進・商品性向上、販路拡大等のトータルな支援を実施。



Social

地域の街づくり

岐阜市中心部の街づくりへの取組み

じゅうろく岐阜市まちづくりファンドの創設

○一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資により
2019年3月にマネジメント型まちづくりファンド
「じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド有限責任事業組合」を組成。



本ファンドへの大きな期待を反映して、組成後半年間での取扱実績は2件。開店した老舗喫茶店とイタリアンレストランが岐阜市中心部の街のにぎわいに貢献。



Social

地域の魅力発信

(十六銀行グループ×ANA総合研究所)

ONSEN・ガストロノミーウォーキングへの協力

ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 奥飛騨・平湯温泉

日本の魅力あふれる温泉地を舞台に、その地域特有の「食」、「自然」、「文化・歴史」すべてをウォーキングによって、一度に体感できる新たなツーリズム。



地元奥飛騨・平湯温泉での開催時には、気持ちよい晴天のもと、地元名物の食や地酒を味わう参加者をおもてなし。



Social アジア留学生支援

アジアの法制を人材面で支援

じゅうろくアジア留学生奨学金

十六銀行



名古屋大学大学院法学研究科

アジア人留学生支援

相互協力

アジアの法整備支援

取引先の多くが進出するアジアの法整備を人材面で支援し、リーガルリスクの低減に貢献

2019年度奨学生

名古屋大学大学院法学研究科
留学生 2名
(ウズベキスタン・ベトナム出身)
(2014年からの累計 11名)



Social 奨学金制度

十六地域振興財団 奨学金制度

岐阜県出身の大学進学者について、奨学金を支援

2008年に開始した本奨学金制度は、2019年度で合計12回目の開催

- ・本年度は、新規奨学生を10名採用し、累計の奨学生数は184名に上る。
- ・8月の授与式には、今年度の奨学生に加えて、一部の奨学生OBも参加し、貴重な交流の機会に。



Social 地域活動への貢献

各種スポーツ活動への協力

地域での各種スポーツ活動の開催への協力



「ねんりんピック岐阜2020」
(第33回全国福祉祭ぎふ大会)
(2019.10.18) への協賛金贈呈



「ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会
(2019.10.16)」への協賛金贈呈

Social 文化芸術の振興

地域の文化芸術の振興にかかる包括連携

十六地域振興財団

「クララザールじゅうろく音楽堂」

- ・十六地域振興財団は「クララザールじゅうろく音楽堂」を管理し、地域の皆様向けのコンサートホールとして活用している。
- ・今回、岐阜県のコンサートホールである「サマランカホール」の管理者ふれあいファシリティズと地域の文化芸術の振興にかかる包括連携協力に関する協定を締結。



Environment 環境保全活動

環境に配慮した事業活動を通じて持続可能な地域社会の形成に貢献し、地域社会とともに成長する企業を目指す

Environment 環境活動に対する顕彰

当行の環境活動について岐阜市環境活動顕彰を受賞

地域のボランティア活動に参加 **森林保全活動**

長良川を美しくしよう運動（岐阜県） じゅうろくの森“みたけ”での森林保全活動





岐阜市環境活動顕彰

当行の環境活動（2012年～）が評価され、岐阜市環境活動顕彰を受賞。

＜主な評価活動＞

- ・環境保全活動
 - 岐阜大学と十六銀行との環境保全における連携に関する覚書」に基づく活動
 - 岐阜県で最初に水素自動車「MIRAI」を導入



Governance 経営諮問会議

取締役会の透明性と公正性を確保

Governance AML/CFT態勢の強化

マネロン・テロ資金供与対策を徹底

経営諮問会議（2015年11月設置）

人事諮問委員会	報酬等諮問委員会
<p>委員長 社外取締役</p> <p>委員 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名</p> <p>諮問内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役候補者の決定に関する事項 ・監査役候補者の決定に関する事項 ・業務執行取締役等の選定に関する事項 	<p>委員長 社外取締役</p> <p>委員 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名</p> <p>諮問内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の報酬等に関する事項 ・取締役会の実効性評価に関する事項 ・その他経営に関する重要な事項

これまでの主な取組み

- リスク管理部内に「マネー・ローンダリング対策室」設置（2018年6月）
- リスクの特定・評価作業実施（2018年7月～9月）
- 「外国送金」受付の厳格化（現金扱の取扱中止）（2018年8月）
- 「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」制定（2018年10月）
- リスク低減策の策定（2018年11月）
- 「リスク評価書」の改訂（2018年11月）

今後の主な取組み

- 研修による役職員への教育
- 経営陣が参加する「マネロン対策会議」の設置
- PDCAサイクルによる定期的な効果の検証

地域経済の現状

経済環境 資料3-4

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2019年9月30日現在） 資料6

店舗ネットワーク（2019年9月30日現在） 資料7

コア業務粗利益（単体）の増減要因 資料8

収支概要/経営指標（Ⅰ） 資料9

収支概要/経営指標（Ⅱ） 資料10

預金等残高（未残） 資料11

貸出金残高（未残） 資料12

業種別貸出金残高 資料13

個人預り資産 資料14

有価証券 資料15

金利の状況（Ⅰ） 資料16

金利の状況（Ⅱ） 資料17

統合リスク管理の状況 資料18

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料19

格付遷移の状況（先数ベース） 資料20

格付遷移の状況（残高ベース） 資料21

格付遷移分析表（先数ベース） 資料22

格付遷移分析表（残高ベース） 資料23

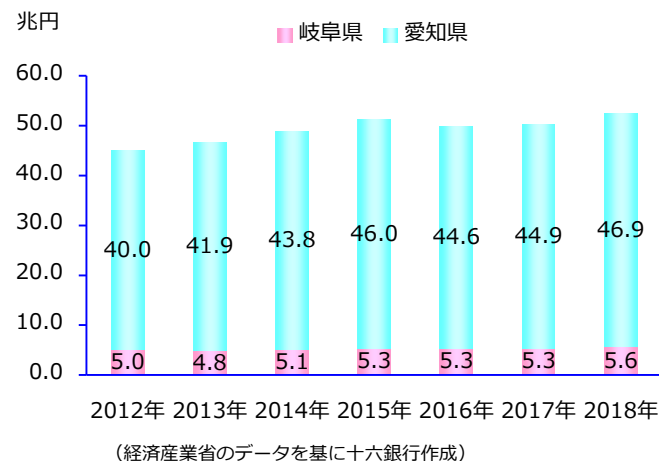
開示債権一覧 資料24

地域経済の現状

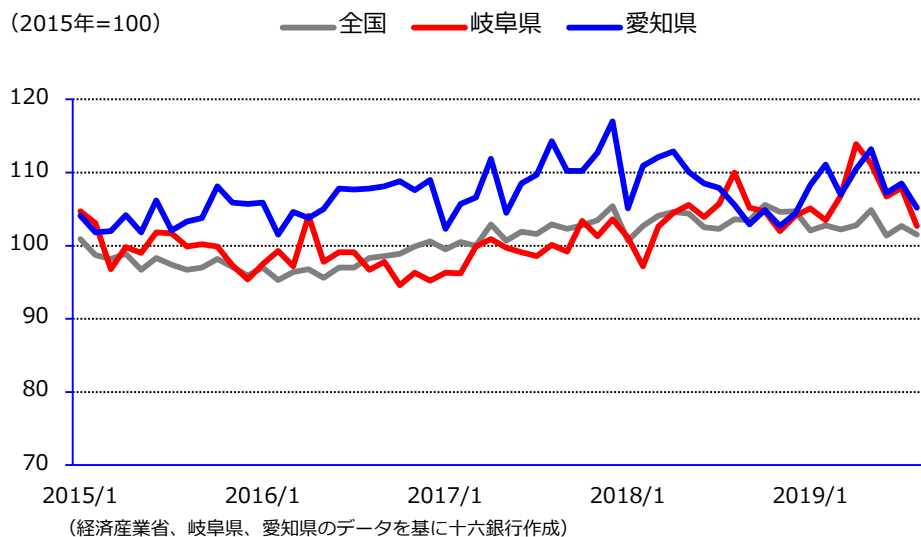
岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2018年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口（推計）	2017年	千人	2,010	17	7,526	4
県内総生産	2015年	億円	75,515	22	395,593	2
着工新設住宅戸数	2018年度	戸	11,254	23	66,978	4
製造品出荷額等	2018年	億円	56,271	21	469,081	1
月間有効求人倍率	2019年9月	倍	1.95	6	1.87	7

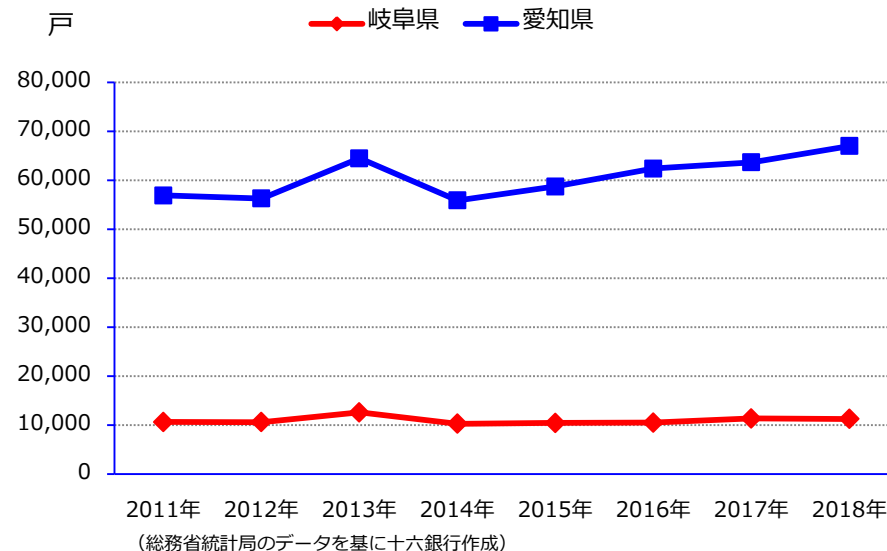
製品出荷額等推移



鉱工業生産指数（季節調整済）



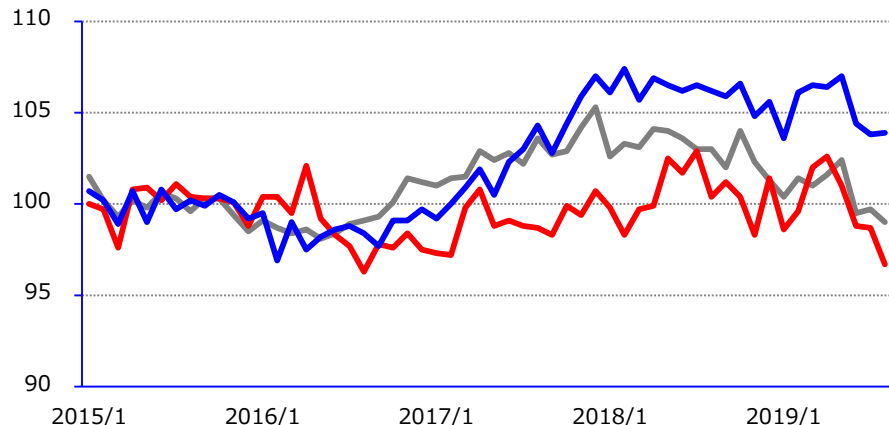
住宅着工戸数



景気動向指数 (CI一致指数)

(2015年 = 100)

— 全国 — 岐阜県 — 愛知県

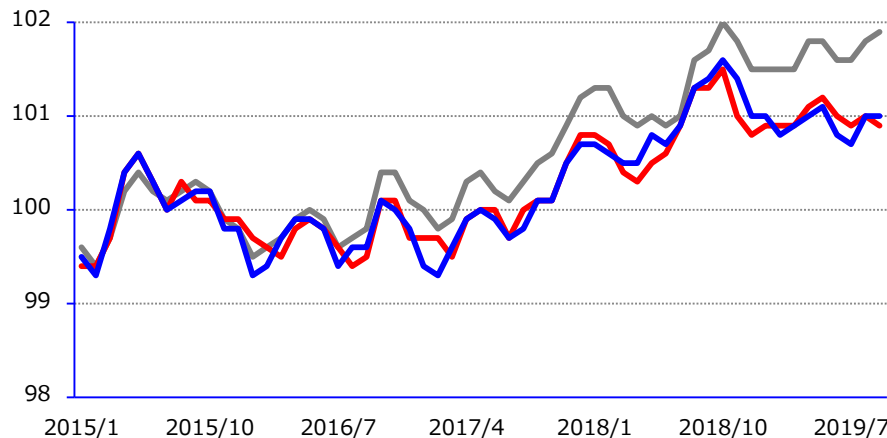


(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

消費者物価指数

(2015年=100)

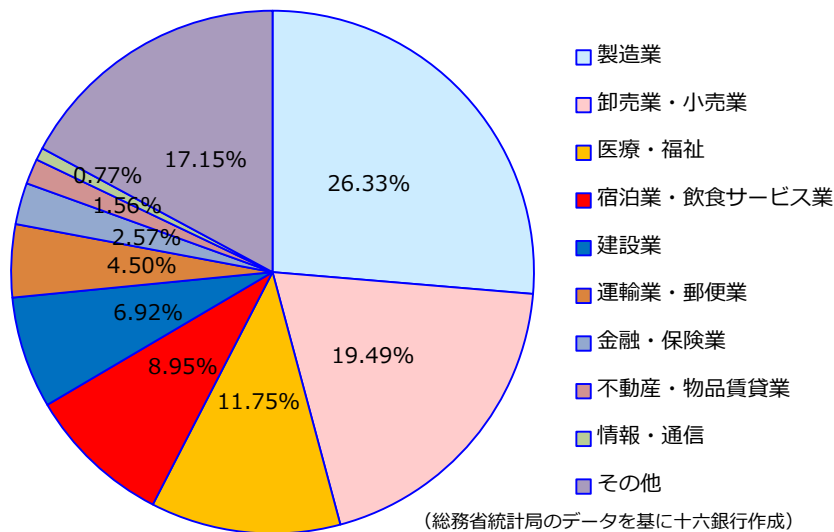
— 全国 — 岐阜県 — 名古屋市



(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

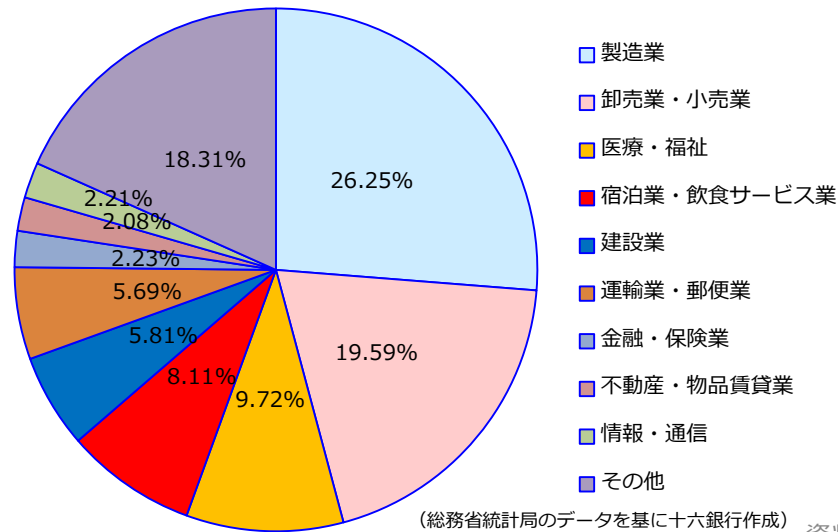
岐阜県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造 (従業者数別)

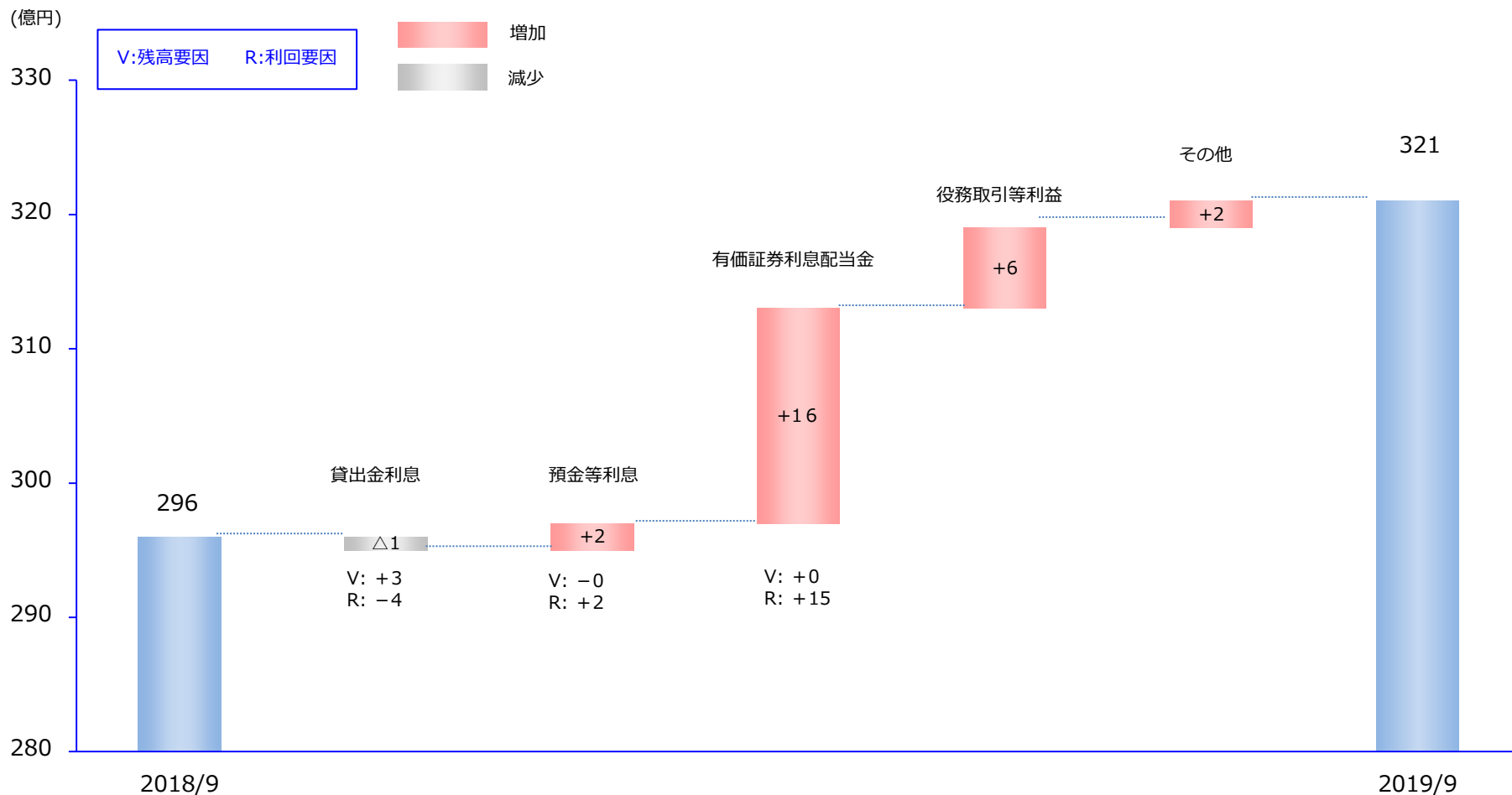
(平成28年経済センサス活動調査)



当行の経営指標等

■ 創業	明治10年10月	■ 発行済株式数	37,924千株
■ 本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	■ 純資産額	3,500億円【単体】
■ 取締役頭取	村瀬 幸雄	■ 総資産額	6兆3,032億円【単体】
■ 証券コード	8356	■ 預金等残高	5兆6,350億円【単体】
■ 資本金	368億円	■ 貸出金残高	4兆3,345億円【単体】
■ 従業員数	2,932人（嘱託員、臨時準行員除く）	■ 自己資本比率	9.18%【連結】
■ グループ会社	十六ビジネスサービス(株) 十六T T証券(株) (株)十六総合研究所 (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		

コア業務粗利益（単体）の増減要因



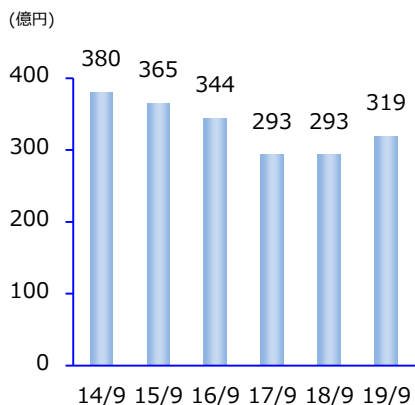
収支概要/経営指標 (I)



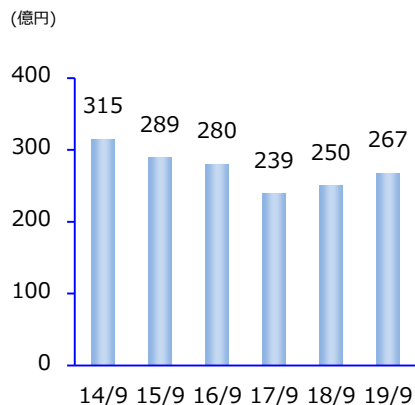
	単位	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
業務粗利益	億円	801	380	711	365	567	344	556	293	589	293	319	26
コア業務粗利益	億円	700	353	651	334	616	317	589	286	590	296	321	25
資金利益	億円	614	315	572	289	550	280	486	239	498	250	267	17
役務取引等利益	億円	76	35	68	37	56	25	92	46	96	47	53	6
経費	億円	523	265	516	263	511	259	487	251	443	226	214	△ 12
実質業務純益	億円	278	115	194	101	55	84	69	41	146	66	105	39
経常利益	億円	349	144	190	133	119	86	122	62	146	72	91	19
当期純利益	億円	214	99	122	95	91	61	93	46	99	52	65	13
与信関係費用	億円	28	△ 2	28	△ 8	△ 28	9	△ 5	△ 11	21	8	17	9
自己資本比率 (単体、国内基準)	%	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.59	0.09
自己資本比率 (単体、完全実施 [△] -1)	%	8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	8.33	8.40	8.35	8.29	8.45	0.16
R O E ※当期または中間純利益ベース	%	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.77	0.63
修正O H R	%	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	82.68	87.84	75.04	76.54	66.82	△ 9.72
預金等 (平残)	億円	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,035	379
貸出金 (平残)	億円	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,034	680

(※) 当中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2017/9期以降の計数を組替えております。

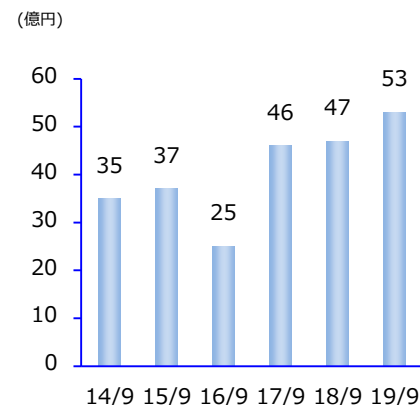
業務粗利益



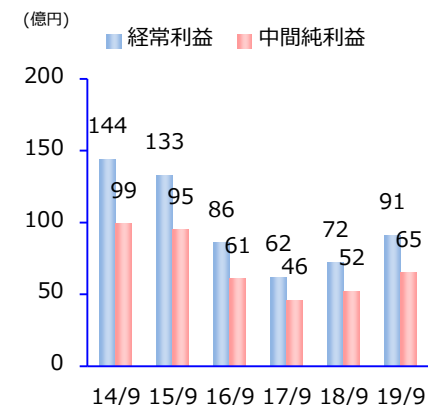
資金利益



役務取引等利益



経常利益・中間純利益



利鞘

(単位：%)

		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前年 同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回	(A)	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.97	0.04	
	貸出金利回 (B)	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	△ 0.03	
	有価証券利回	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.32	0.24	
資金調達原価	(C)	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.77	△ 0.08	
	預金等原価 (D)	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.77	△ 0.06	
	預金等利回	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	△ 0.01	
	経費率	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.76	△ 0.05	
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.13	0.03	
総資金利鞘	(A) - (C)	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.20	0.12	

(※) 当中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2017/9期以降の計数を組替えております。

人格別残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,350	312
個人	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,014	617
法人	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,258	△ 253
公共	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,721	△ 99
金融	569	386	335	387	368	339	340	270	362	308	355	47

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,350	312
岐阜県	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,356	452
愛知県	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,637	△ 117
三重県	116	126	121	135	113	117	111	112	103	110	102	△ 8
東京・大阪	431	495	340	790	397	379	289	299	267	268	254	△ 14

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
総貸出金残高	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,345	66
岐阜県	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,558	△ 191
愛知県	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	21,750	227
三重県	207	193	227	217	243	232	258	254	253	263	247	△ 16
東京・大阪	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	4,788	45

中小企業等貸出残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
中小企業等貸出残高	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	32,980	△ 20
年率(%)	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	△ 0.06	

消費者ローン残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
消費者ローン残高	13,314	12,599	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,555	875
うち住宅ローン	13,070	12,350	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,265	866
岐阜県	5,124	4,980	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,924	137
愛知県	7,847	7,282	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,195	730
三重県	95	83	115	103	128	125	141	137	145	143	144	1
その他	3	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2	0

業種別貸出金残高



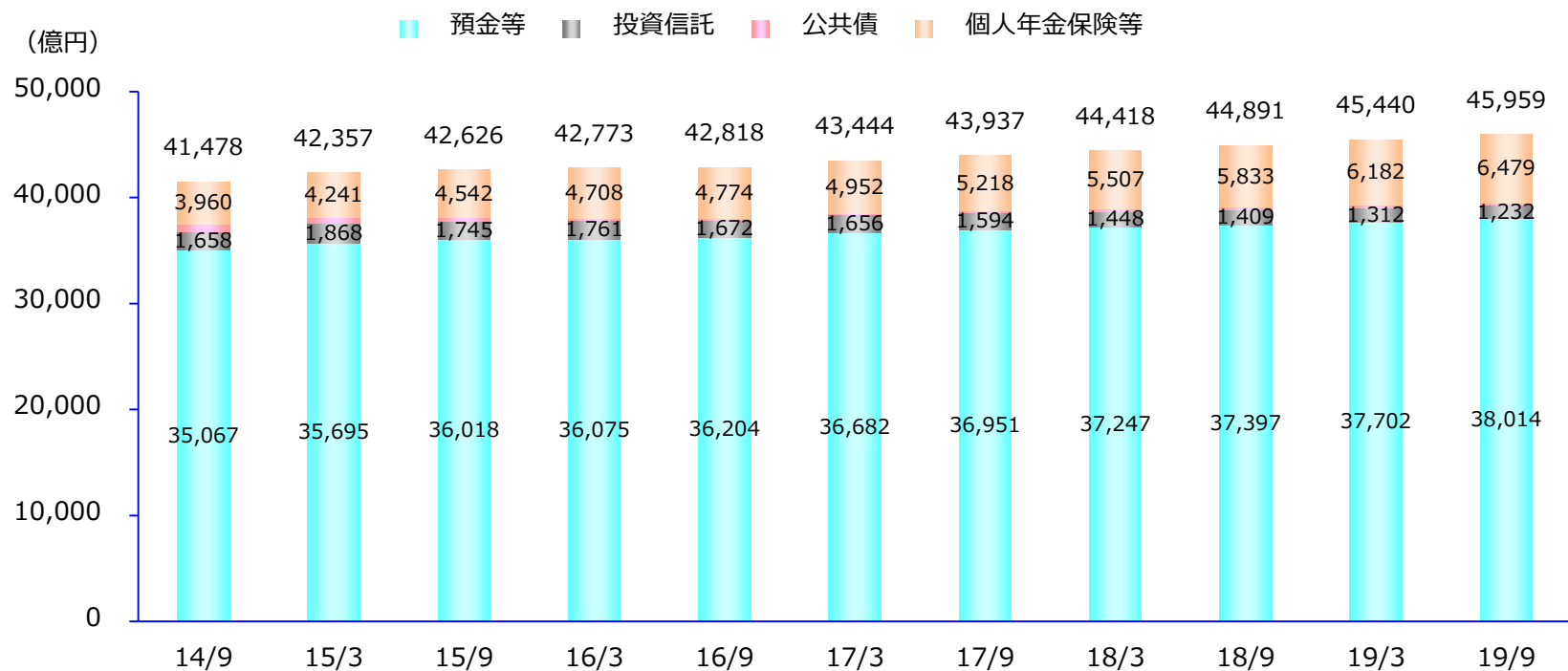
(単位：百万円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2019/9	
							2018/9比	2019/3比
製造業	659,915	674,049	659,690	668,712	669,139	651,969	△ 16,743	△ 17,170
農業、林業	4,562	4,784	4,964	5,208	5,445	6,663	1,455	1,218
漁業	2,076	2,288	2,480	2,364	2,246	36	△ 2,328	△ 2,210
鉱業、採石業、砂利採取業	5,567	5,611	6,548	6,557	6,420	6,231	△ 326	△ 189
建設業	146,582	135,607	139,549	133,885	135,115	125,611	△ 8,274	△ 9,504
電気・ガス・熱供給・水道業	47,242	52,928	54,674	58,154	56,727	55,559	△ 2,595	△ 1,168
情報通信業	25,511	26,336	20,833	22,028	20,440	21,606	△ 422	1,166
運輸業、郵便業	105,748	112,185	114,783	117,126	113,797	113,887	△ 3,239	90
卸売業、小売業	351,445	341,433	337,633	340,841	324,637	309,494	△ 31,347	△ 15,143
金融業、保険業	141,882	155,023	164,169	168,600	148,849	136,962	△ 31,638	△ 11,887
不動産業、物品賃貸業	529,521	544,230	544,468	546,621	546,246	550,488	3,867	4,242
学術研究、専門・技術サービス業	20,852	20,145	19,755	19,947	20,009	18,754	△ 1,193	△ 1,255
宿泊業	19,528	19,569	18,843	18,820	18,532	18,368	△ 452	△ 164
飲食業	17,629	16,290	16,107	16,259	15,045	15,354	△ 905	309
生活関連サービス業、娯楽業	44,823	43,750	40,303	39,295	39,884	38,084	△ 1,211	△ 1,800
教育、学習支援業	5,423	5,412	4,971	5,234	5,326	5,369	135	43
医療・福祉	97,224	102,830	103,010	103,904	104,838	103,097	△ 807	△ 1,741
その他のサービス	32,221	34,096	33,782	34,048	34,222	34,734	686	512
地方公共団体	377,000	399,425	388,426	415,708	408,468	425,408	9,700	16,940
個人その他	1,405,738	1,478,263	1,558,516	1,604,636	1,657,393	1,696,829	92,193	39,436
合計	4,040,489	4,174,254	4,233,504	4,327,947	4,332,778	4,334,503	6,556	1,725

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,014	617
投資信託	1,868	1,658	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,232	△ 177
公共債	552	792	228	319	153	166	214	172	242	251	232	△ 19
個人年金保険等	4,241	3,960	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,479	646
合 計	42,357	41,478	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	45,959	1,068



有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券残高	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,815	△ 1,082
株式	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,441	△ 69
国内債	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,188	△ 1,267
その他	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	4,185	254

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	1,099	853	921	858	670	881	736	757	757	750	856	106
株式	771	569	564	683	649	530	745	746	689	794	676	△ 118
国内債	195	239	271	186	77	264	50	49	59	21	74	53
その他	131	44	85	△ 11	△ 55	85	△ 59	△ 37	9	△ 65	106	171

政策投資株式の推移

(単位：億円)

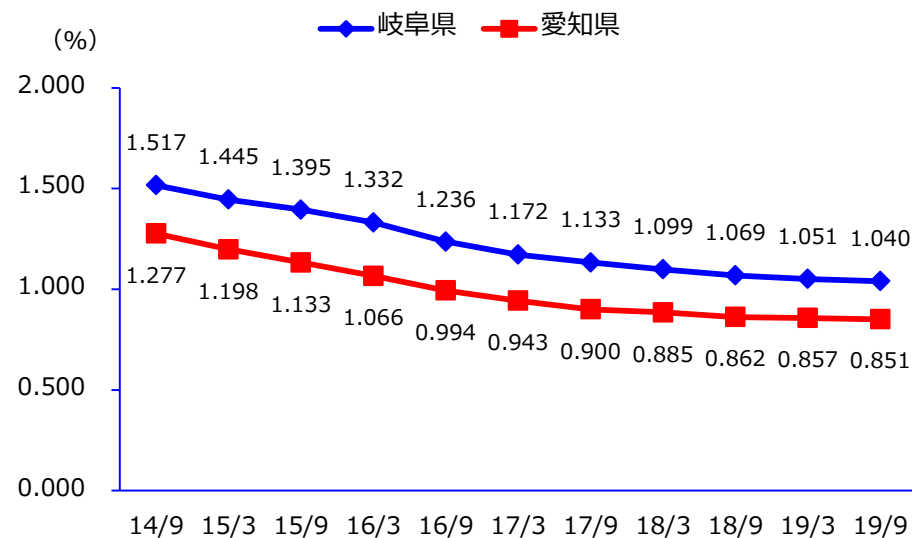
	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
政策投資株式（簿価ベース）残高	599	610	575	593	551	573	549	551	542	546	541	△ 5

円貨貸出金の構成比 (金利別)

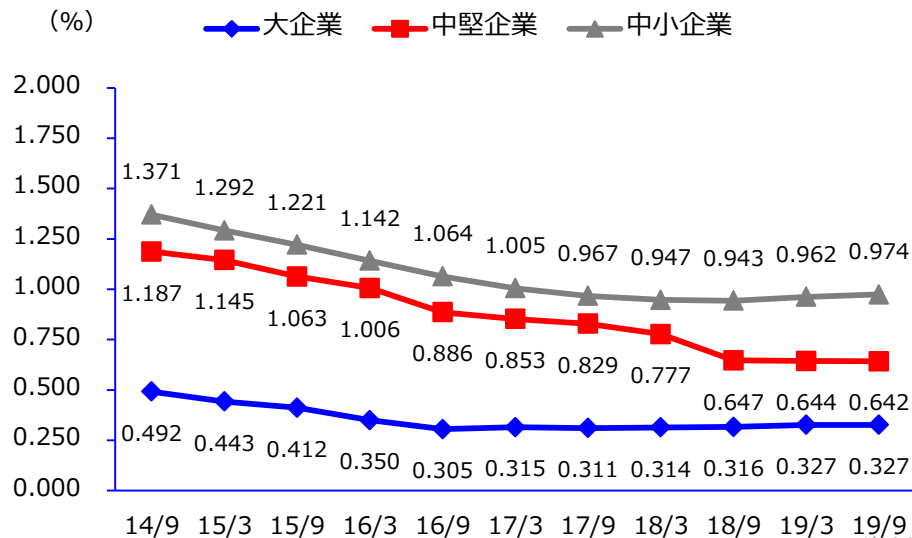
(単位; 億円)

	2016/9		2017/3		2017/9		2018/3		2018/9		2019/3		2019/9		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	23,489	59.6%	23,634	58.9%	24,047	58.2%	24,214	57.8%	24,814	60.0%	24,858	58.0%	24,963	58.2%	105
事業性(公共含)	15,440	39.2%	15,116	37.7%	15,200	36.8%	14,847	35.4%	14,976	36.2%	14,389	33.5%	14,019	32.7%	△ 370
(うち、短プライベス)	9,594	24.3%	9,457	23.6%	9,714	23.5%	9,456	22.6%	9,607	23.2%	9,430	22.0%	9,252	21.6%	△ 178
(うち、市場金利ベース)	5,846	14.8%	5,659	14.1%	5,485	13.3%	5,391	12.9%	5,370	13.0%	4,959	11.6%	4,767	11.1%	△ 192
個人ローン	8,049	20.4%	8,518	21.2%	8,847	21.4%	9,367	22.4%	9,838	23.8%	10,469	24.4%	10,944	25.5%	475
固定金利貸出	15,754	40.0%	16,295	40.6%	17,134	41.5%	17,539	41.9%	17,848	43.2%	17,902	41.7%	17,837	41.6%	△ 65
事業性	8,701	22.1%	9,124	22.8%	9,621	23.3%	9,684	23.1%	10,005	24.2%	10,169	23.7%	10,225	23.8%	56
個人ローン	7,053	17.9%	7,171	17.9%	7,513	18.2%	7,855	18.7%	7,843	19.0%	7,733	18.0%	7,612	17.7%	△ 121
その他(総合口座等)	172	0.4%	165	0.4%	148	0.4%	141	0.3%	139	0.3%	130	0.3%	125	0.3%	△ 5
合計	39,415	100.0%	40,094	100.0%	41,329	100.0%	41,895	100.0%	42,800	100.0%	42,891	100.0%	42,925	100.0%	34

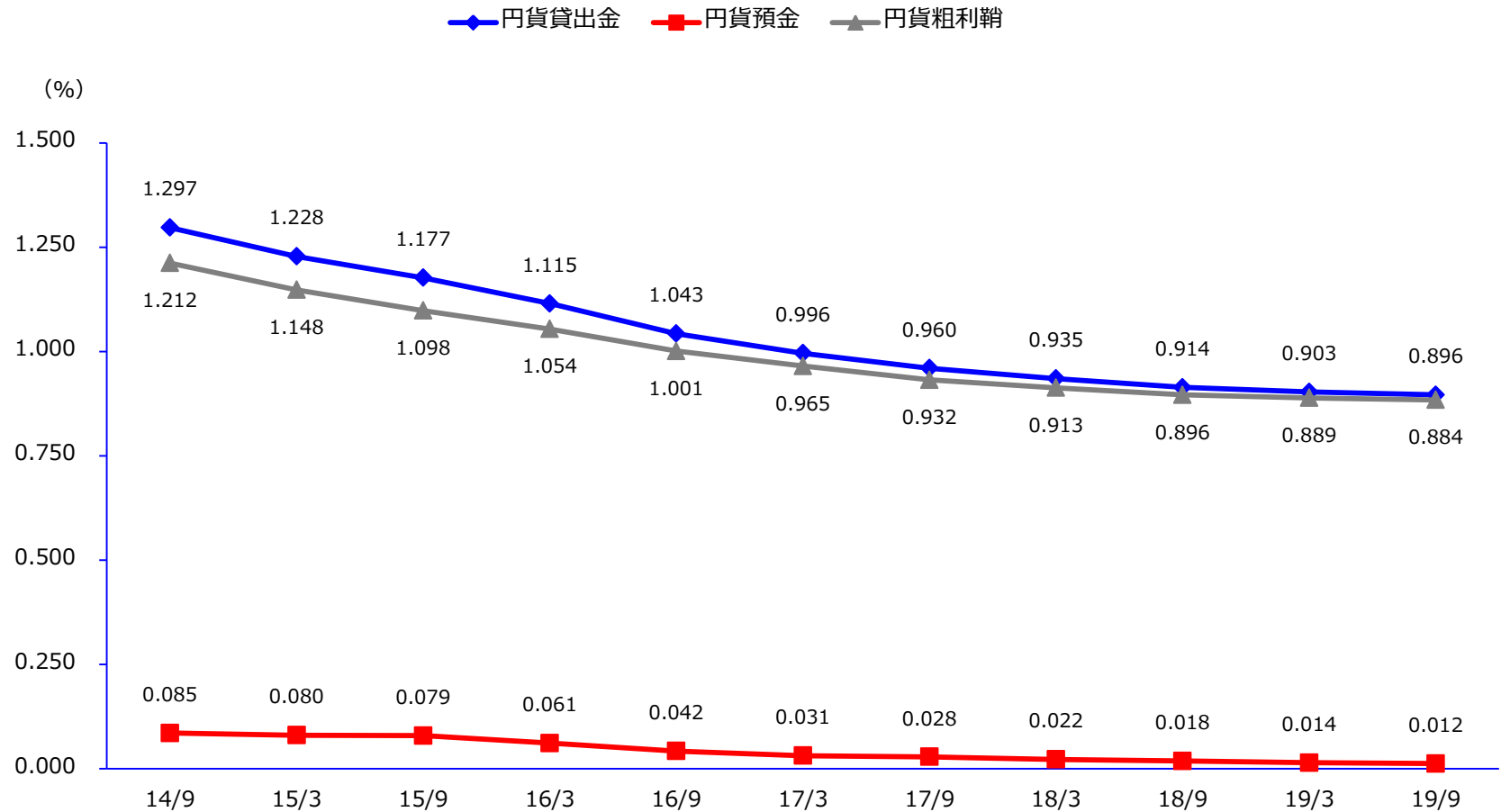
円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)



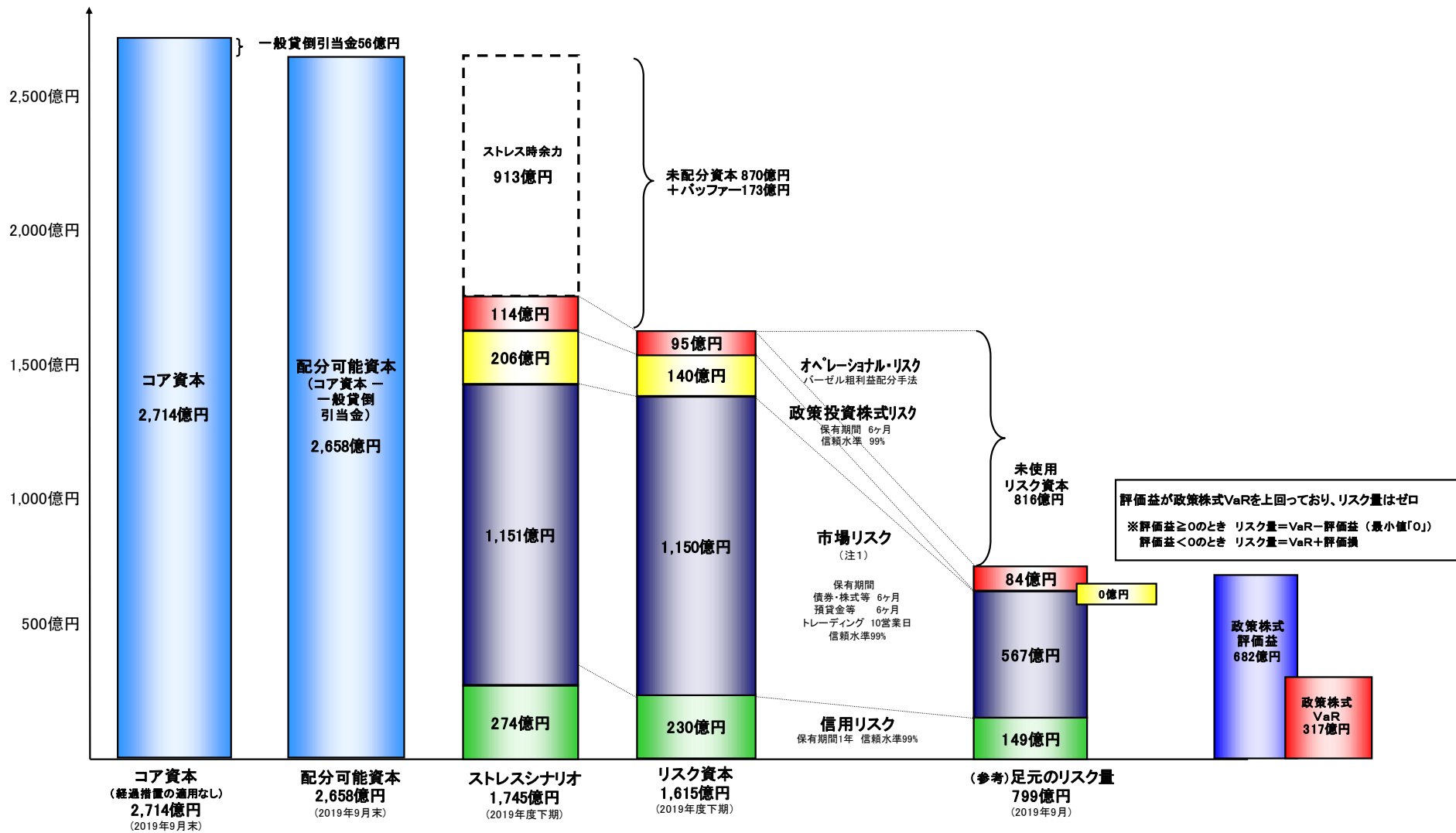
円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



円貨預貸金粗利率（月中約定）の推移



統合リスク管理



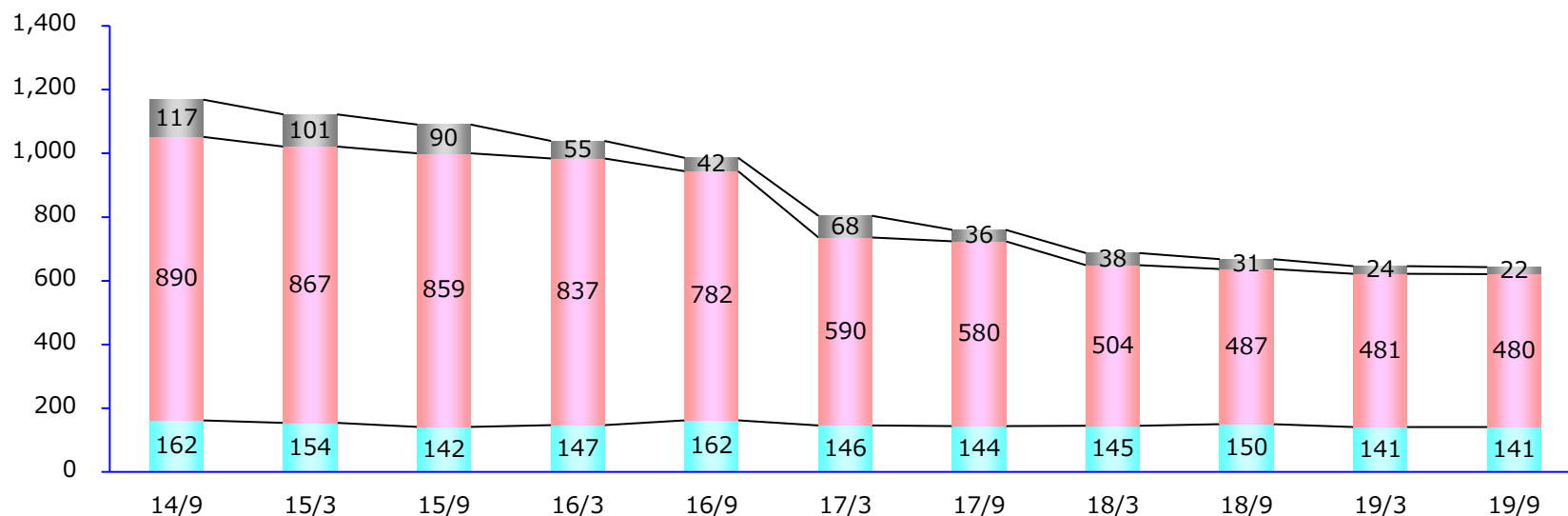
不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	162	154	142	147	162	146	144	145	150	141	141
危険債権	890	867	859	837	782	590	580	504	487	481	480
要管理債権	117	101	90	55	42	68	36	38	31	24	22
合計	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804	760	687	668	646	642
総与信に占める割合	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%
開示債権に対するカバー率	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%

（億円）

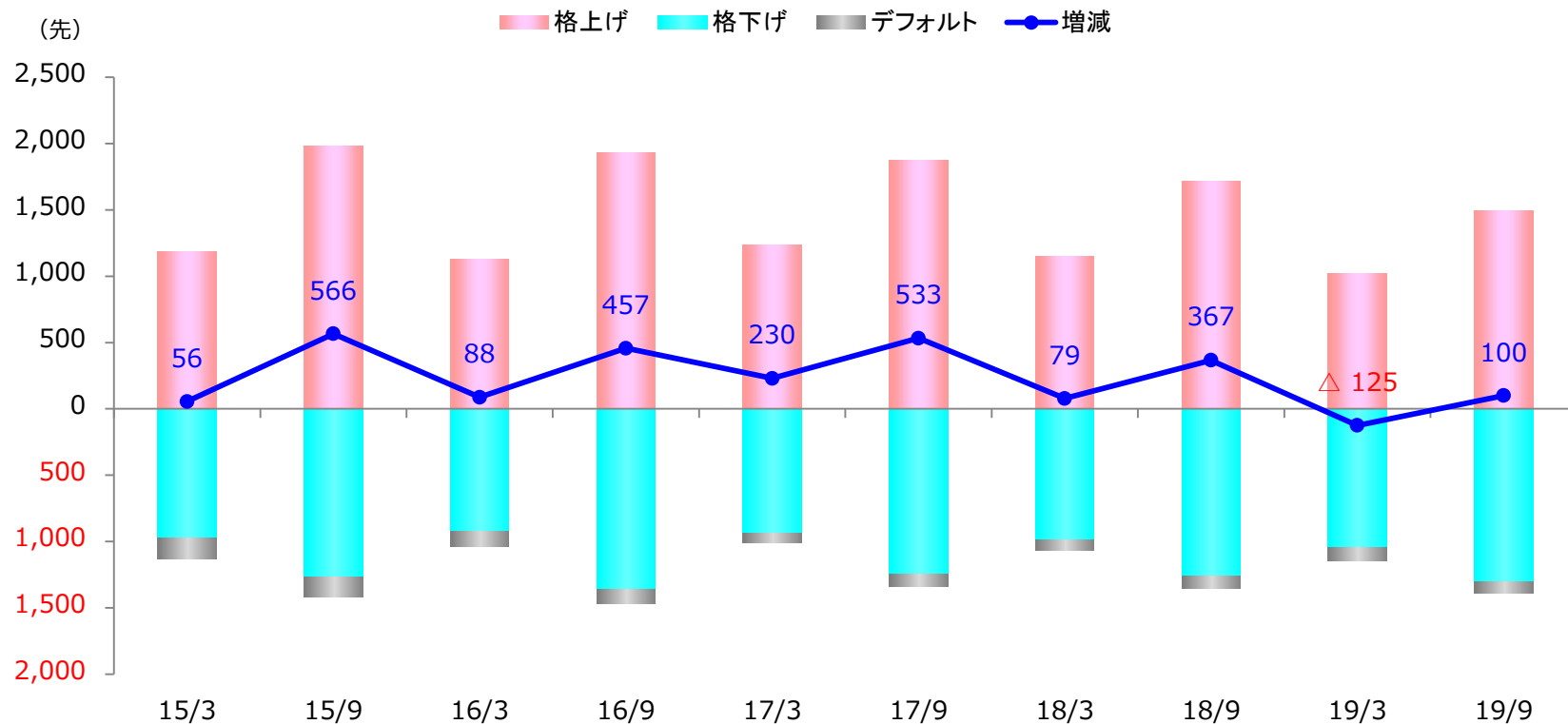
■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権



格付遷移の状況（先数ベース）

(単位：先)

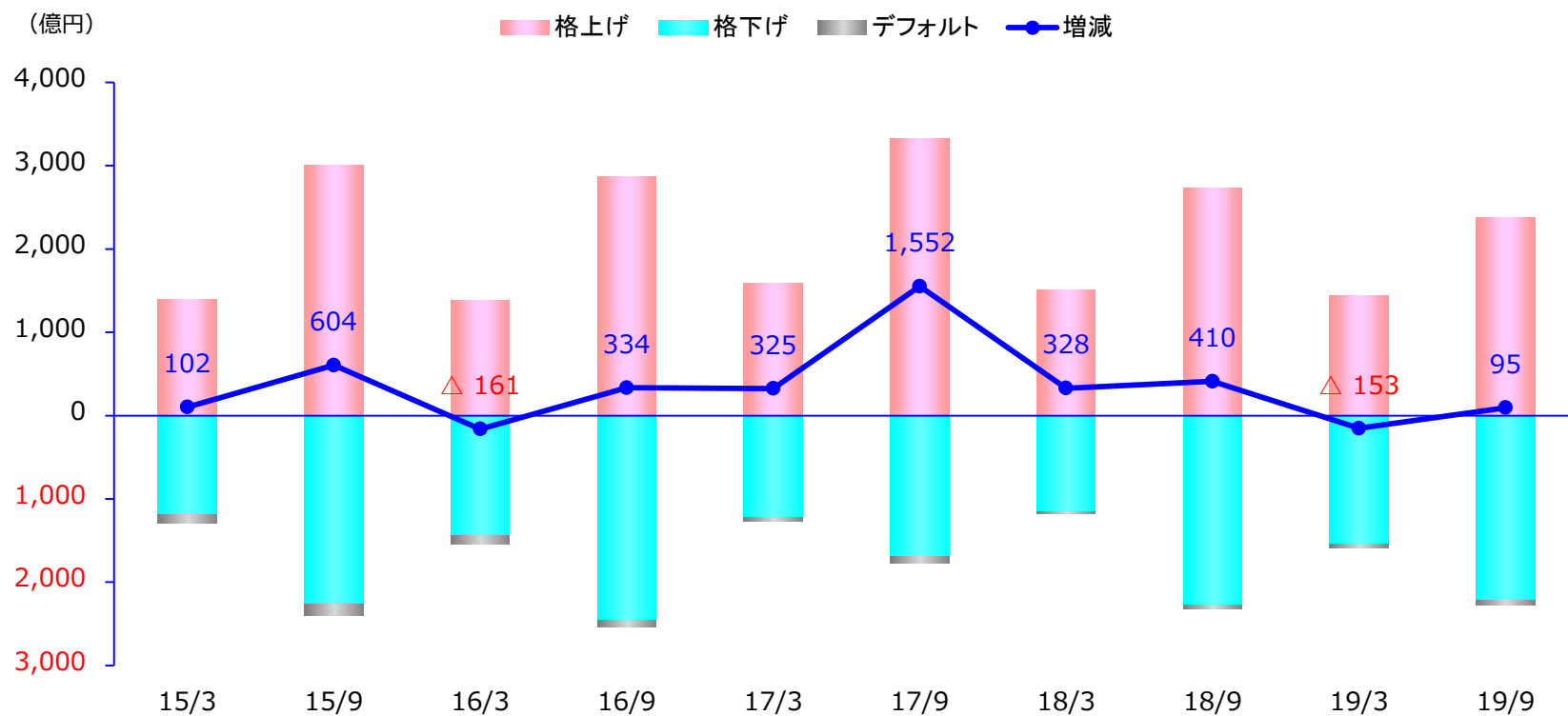
	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9
格上げ	1,185	1,982	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491
格下げ	973	1,270	920	1,358	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300
デフォルト	156	146	119	113	72	91	81	90	97	91
増減	56	566	88	457	230	533	79	367	△ 125	100



格付遷移の状況（残高ベース）

(単位：億円)

	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9
格上げ	1,390	3,005	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375
格下げ	1,185	2,268	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220
デフォルト	103	133	99	79	43	72	31	46	50	59
増減	102	604	△ 161	334	325	1,552	328	410	△ 153	95



格付遷移分析表（先数ベース）



（単位：先数）

2019年3月	当初先数	2019年9月															合計	プール 管理先	回収		
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2							
		正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先							
01	正常先	476	341	63	11	6		1	1	3	格下げ 1,300先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	426	20	30				
02		1,070	59	814	82	23	12	5	3	9					1,007	21	42				
03		1,792	15	122	1,146	193	64	15	10	33	3				1	1,602	139	51			
04		1,980	6	30	221	1,247	190	48	21	47	1					1	1	1,813	110	57	
05		1,638	3	12	62	256	959	110	41	64					1			1,508	88	42	
06		808		2	8	45	125	447	45	56	2				1			1	732	39	37
07		619	2	4	11	23	48	60	330	41	3					2			524	69	26
08-1	要注意先	3,776	3	7	26	49	52	36	23	2,982	90	1	33	6	2	3,310	272	194			
08-2		1,433		1	2	7	8	6		127	1,138		27	11	4	1,331	2	100			
08-3	要管理先	26	格上げ 1,491先		1					2	1	17	3		24		2				
09	破綻 懸念先	1,004					1		1	6	15	2	913	18	1	957		47			
10-1	実質 破綻先	119								1			2	86	5	94		25			
10-2	破綻先	55													42	42		13			
合計		14,796	429	1,055	1,570	1,849	1,459	728	475	3,371	1,253	23	981	122	55	13,370	760	666			

格付遷移分析表（残高ベース）



(単位：億円)

2019年3月	当初残高	2019年9月															合計	プール 管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先					
01	正常先	1,327	1,006	281	12	7		0	2	1	格下げ 2,220億円		デフォルト 59億円			1,309	5	12	
02		5,575	166	4,941	202	66	35	6	1	15									
03		3,082	26	275	2,078	316	107	85	16	39	0	0					2,942	60	80
04		3,421	11	37	387	2,414	338	56	27	78	0		0	0			3,350	39	32
05		2,555	2	23	84	459	1,651	124	43	98		1					2,485	36	33
06		1,367		3	9	56	239	838	119	61	1	1				2	1,330	18	19
07		932	12	12	25	28	110	131	512	34	8		1				873	34	26
08-1	要注意先	2,557	1	6	17	34	85	36	33	2,173	37	0	35	4	3	2,464	58	35	
08-2		500		0	0	1	1	1		51	426		9	1	0	492	0	8	
08-3	要管理先	10	格上げ 2,375億円		1					1	0	5	2			10		0	
09	破綻 懸念先	427					0		1	1	7	0	388	17	3	418		9	
10-1	実質 破綻先	91								0			0	71	2	72		19	
10-2	破綻先	28													24	24		4	
合計		21,872	1,223	5,578	2,816	3,383	2,566	1,277	754	2,554	480	8	436	93	34	21,202	256	413	

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2019年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 < 9 >	29	3	— (1)	— (23)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 < 61 >	49	92	100.0%	破綻先債権 31 < 8 >	
実質破綻先 109 < 52 >	82	26	— (11)	— (56)	危険債権 480	319	75	82.1%	延滞債権 585 < 529 >	
破綻懸念先 480	282	112	86 (75)		要管理債権※ 22	14	2	75.9%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 25	3	22		小計 642 < 563 >	383	169	85.8%	貸出条件 緩和債権 19	
	要管理先 以外の 要注意先 3,721	961	2,761		正常債権 43,383				合計 638 < 559 >	
正常先 39,659	39,659				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		
合計 44,025 < 43,945 >	41,015	2,924	86 (87)	— (80)	合計 44,025 < 43,945 >					

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先

十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp